

第7次地域保健医療計画の
令和4年度取組実績及び令和5年度実施計画

(市町・保健所)

第7次地域保健医療計画の令和4年度取組項目の実績及び令和5年度実施計画調査票

1 脳卒中医療

（目標）

- ・ 予防・早期発見重視の観点から、医療機関、医師会、医療保険者、市町で連携を強化し、健康教育や保健指導等予防のための取組を行います。
- ・ 脳卒中の予後改善を図るため、プレホスピタル・ケア（病院前救護）、急性期医療から回復期、生活期（維持期）までの医療連携体制の構築を推進します。
- ・ 患者が病期に応じ、適切な治療やケアが享受できるよう医療情報システムや介護・福祉サービスの情報提供を行います。
- ・ 埼玉利根保健医療圏地域医療ネットワークシステム「とねっと」（以下「とねっと」という。）利用に必須である「かかりつけ医カード」の取得者の増加、システム利用機関の拡大等に市町、医療機関、医師会など関係機関が協力して取り組みます。

自己評価 A（予定どおり）B（ほぼ予定どおり）C（予定にやや及ばない）D（予定に及ばない）

実施主体	主な取組	機関名	令和4年度取組実績	評価	令和5年度実施計画	担当部署
市町（国民健康保険及び教育委員会を含む） 保健所	脳卒中に対応できる医療機関、医療機能等の住民への情報提供、正しい知識の普及啓発	加須市	○毎月発行の「市報かぞ」や市公式ホームページに埼玉県救急医療情報センター、埼玉県医療機能情報提供システム及び夜間・休日等における市内在宅当番医等の情報を掲載し、市民に情報提供した。 ○加須市内各病院事務長との「加須市内病院事務連絡会」は新型コロナウイルスの影響により開催されなかった。	A	○埼玉県救急医療情報センター、埼玉県医療機能情報提供システム及び夜間・休日における市内在宅当番医等の情報を、広報紙、ホームページ等で情報提供する。 ○加須医師会長、加須市歯科医師会長及び加須市薬剤師会長等による「加須市医療連携推進会議」において、意見交換や情報の共有を図る。	健康医療推進課
		加須保健所	○医療機能情報システムによる医療機能等の情報提供の推進（依頼件数263、提出件数242、進捗率 92.0%）	A	○医療機能情報システムによる、住民に対しての必要な医療機関、医療機能等の情報提供の推進	総務・地域保健推進担当
		幸手保健所	○医療機能情報提供システムによる医療機能等の情報提供の推進（依頼件数465、提出件数394、進捗率84.7%）	A	○医療機能情報システムによる、住民に対しての必要な医療機関、医療機能等の情報提供の推進	総務・地域保健推進担当
市町（国民健康保険及び教育委員会を含む） 保健所	脳卒中ハイリスク者に対する医学的管理、医療保険者による保健指導の充実	行田市	○健康相談の実施（35件） ○特定保健指導（動機付け支援、積極的支援）の実施	B A	○健康相談の実施 ○健康づくりのための教室の実施 ○特定保健指導（動機づけ支援、積極的支援）の実施	健康づくり課 保険年金課
		加須市	○特定保健指導（動機づけ支援、積極的支援）の実施。（参加者203人） ○重点健康相談の実施（延べ431人） ○総合健康相談の実施（延べ28人）	B	○特定保健指導（動機づけ支援、積極的支援）の実施。 ○特定保健指導該当者で集団健診結果から要医療の者に対し電話等で受診勧奨の実施。 ○重点健康相談の実施 ○総合健康相談の実施	いきいき健康長寿課
		羽生市	○特定保健指導（動機付け支援、積極的支援）の実施	B	○特定保健指導（動機づけ支援、積極的支援）の実施	国保年金課
		久喜市	○健康相談及び栄養相談を実施した。 ○特定保健指導を実施した。 ○医師会の協力による「生活習慣病予防講座」を実施した。	B	○健康相談及び栄養相談を実施する。 ○健康教育の実施 ○特定保健指導を実施する。 ○医師会の協力による「生活習慣病予防講座」	中央保健センター
		蓮田市	○特定健診の結果、特定保健指導対象外で、高血圧や脂質異常症等があり、医療受診の必要性がある者へ電話による健康相談を実施した。 ・ 定例健康相談実施数 10回 25名 ・ 特定保健指導実施数 積極的支援11名、動機づけ支援65名 ・ 医療受診の必要性がある者への電話健康相談数 54件	A	○健康相談を実施する。 ○特定保健指導を実施する。 ○特定保健指導対象外で高血圧や脂質異常症、糖尿病等リスクの高い者に対して、健康相談を実施する。 ○特定健診結果の受診勧奨値の者に対しては、必要に応じて受診確認及び受診勧奨を実施する。	健康増進課
		幸手市	○特定保健指導実施時、健診受診結果から受診勧奨値の者に対し、受診勧奨を実施 ○成人健康相談の実施 16回 延べ119人 ○所内栄養相談 19回 延べ25人	A	○特定保健指導実施時、高血圧、高脂血症、高血糖、肥満傾向のある人に生活習慣の見直しなどの保健指導を実施する。 ○成人健康相談等で健康相談を実施する。 ○所内栄養相談等で栄養相談を実施する。	健康増進課
		宮代町	○特定保健指導を111名（積極的：12名 動機付け：94名）に実施した。	A	○特定保健指導を実施する。	健康介護課 健康増進担当
		杉戸町	○特定保健指導（動機づけ支援、積極的支援）の実施（92人）	A	○特定保健指導（動機づけ支援、積極的支援）を実施する。	健康支援課 町民課
		幸手保健所	○特定健診受診率向上支援会議「KDBを活用～特定健診受診率向上のために～」を実施した。参加者18人。	A	○健康経営の推進を目的として利根保健医療圏地域・職域連携推進会議を実施する。参加者13人・視聴者34人予定	保健予防推進担当

実施主体	主な取組	機関名	令和4年度取組実績	評価	令和5年度実施計画	担当部署
市町（国民健康保険及び教育委員会を含む） 保健所	埼玉県急性期脳梗塞治療ネットワークなどの連携体制の促進	加須市	○市ホームページに掲載するなどして、「とねっと」の救急面での活用についてPRを行い、普及啓発に努めた。	A	○地域医療ネットワークシステム「とねっと」が持つ救急現場での患者情報参照機能等の利用を促進する。	健康医療推進課
		羽生市	市窓口等に「とねっと」に関する配布物一式を設置し来庁者へPR。	A	市窓口等に「とねっと」に関する配布物一式を設置し来庁者へPR。	健康づくり推進課
		加須保健所 熊谷保健所	○R5.3.16 令和4年度熊谷・深谷地区救急医療対策協議会（対面開催）	A	○熊谷・深谷地区救急医療対策協議会において、各医療機関及び消防機関との連携を図る。	総務・地域保健推進担当
		加須保健所 幸手保健所	○R5.3.27 令和4年度東部北地区救急医療対策協議会及び小児救急医療部会合同会議（書面開催）	A	○東部北地区救急医療対策協議会及び小児救急医療部会合同会議において、各医療機関及び消防機関との連携を図る。	総務・地域保健推進担当

第7次地域保健医療計画の令和4年度取組項目の実績及び令和5年度実施計画調査票

2 糖尿病医療

（目標）

- ・ 特定健診・保健指導を効率的効果的に実施し、生活習慣の改善を図り、糖尿病予防に努めます。
- ・ 糖尿病性腎症重症化予防対策を推進します。
- ・ 早期診断された患者の合併症予防のために、標準的な糖尿病教育プログラムが受けられるような医療機関を増やします。
- ・ 「とねっと」利用に必須である「かかりつけ医カード」の取得者の増加、システム利用機関の拡大等に市町、医療機関、医師会など関係機関が協力して取り組みます。
- ・ 地域の管理栄養士等のスキルアップと指導の標準化を図るため、市町、医師会が協力して地域として糖尿病教育の質が向上するような研修会を実施します。

実施主体	主な取組	機関名	令和4年度取組実績	評価	令和5年度実施計画	担当部署
市町（国民健康保険及び教育委員会を含む） 保健所	特定健診・保健指導の効果的な実施	行田市	<ul style="list-style-type: none"> ○未受診者に対し、AIを活用した受診勧奨はがきの送付（9月・1月） ○継続受診を促すために、経年結果を掲載した受診勧奨シートを送付（8月） ○未受診者に電話勧奨を実施（11月） ○職場健診の結果提供や診療情報提供事業を実施し、被保険者の健康情報の収集を行った ○HPや市報、SNS等を活用し、健診受診の周知を実施 ○医療機関、薬局、公共機関にポスターの掲出、啓発品の配布 ○特定保健指導対象者へ案内通知を送付 ○未利用者に対し、勧奨通知を2回、電話による利用勧奨を実施 ○保健指導を行うための職員資質向上のため研修に参加 	A	<ul style="list-style-type: none"> ○未受診者に対し、AIを活用した受診勧奨はがきの送付予定 ○継続受診を促すために、経年結果を掲載した受診勧奨シートを送付 ○未受診者に電話勧奨を実施 ○職場健診の結果提供や診療情報提供事業を実施し、被保険者の健康情報の収集を行う ○医療機関、薬局、公共機関にポスターの掲出、啓発品の配布 ○HPや市報、SNS等を活用し、健診受診の周知を実施 ○特定保健指導対象者へ案内通知を送付し、特定保健指導を実施 ○未利用者に対し、勧奨通知を2回、電話による利用勧奨を実施 ○保健指導を行うための職員資質向上のため研修に参加 	保険年金課
		加須市	<ul style="list-style-type: none"> ○人工知能を活用し未受診者への受診勧奨を実施（ハガキ：7月・10月、電話：7～11月）。 ○特定保健指導（動機づけ支援、積極的支援）を実施（203人）。 ○特定保健指導未利用者への参加勧奨ハガキの通知（9月～3月までの7回延べ717通）。 ○特定健診結果から要治療と診断があった者に、必要に応じて受診確認又は受診勧奨を実施。 	B	<ul style="list-style-type: none"> ○人工知能を活用し未受診者への受診勧奨（ハガキ及び電話）を実施。 ○特定保健指導（動機づけ支援、積極的支援）の実施。 ○特定保健指導未利用者への参加勧奨ハガキの通知。 ○特定健診結果から要治療と診断があった者に、必要に応じて受診確認又は受診勧奨を実施。 	いきいき健康長寿課
		羽生市	<ul style="list-style-type: none"> ○受診勧奨2回実施（10月・11月） ○市庁舎、公共施設、実施医療機関等に特定健康診査受診勧奨ポスターを掲示 ○啓発品（ポケットティッシュ）を窓口で配布 	B	<ul style="list-style-type: none"> ○受診勧奨2回実施 ○市庁舎、公共施設、実施医療機関等に特定健康診査受診勧奨ポスターを掲示 ○啓発品（ポケットティッシュ）をスポーツ振興課主催イベント等で配布 	国保年金課
		久喜市	<ul style="list-style-type: none"> 特定保健指導対象者への案内通知を送付。 未利用者に対して、電話、郵便による利用勧奨を実施しました。 職員の資質向上のため、研修会に参加した。 	B	<ul style="list-style-type: none"> ○特定保健指導対象者への案内通知を送付する。 ○特定保健指導の未利用者に対し、電話、郵便等による利用勧奨を実施する。 ○保健指導従事者の資質向上のため、研修会へ参加する。 	中央保健センター

実施主体	主な取組	機関名	令和4年度取組実績	評価	令和5年度実施計画	担当部署
市町（国民健康保険及び教育委員会を含む） 保健所	特定健診・保健指導の効果的な実施	久喜市	<ul style="list-style-type: none"> ○未受診者に対し受診勧奨ハガキを送付した。 ○40歳～70歳の5歳間隔の年齢のかたで未受診者に対し、その年代の特徴を記した受診勧奨シートを送付した。 ○過去5年間不定期受診をしている40歳代・50歳代の未受診者にアドバイスシートを、40歳代で一度も受診されていないかたに対し受診勧奨シートを送付した。 ○本庁及び各支所にて、のぼりや受診啓発スローガンの設置し、受診啓発を実施した。 ○広報紙や、ツイッター、フェイスブック等のSNSを活用し受診啓発を実施した。 ○本庁、各支所、保健センター、市内商業施設及び特定健診実施医療機関に、特定健診案内ポスターを掲示した。 ○啓発品（特定健診PR入りポケットティッシュ）を作成し、本庁窓口等で配布するとともに受診勧奨を実施した。 ○特定健診実施医療機関に、治療中の方への受診勧奨の協力依頼を行った。 ○医療機関と協力し、診療情報提供事業を実施した。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ○未受診者へ受診勧奨ハガキを送付。 ○40歳～70歳の5歳間隔の年齢のかたで未受診者に対し、その年代の特徴を記した受診勧奨シートを送付。 ○過去5年間不定期受診をしている40歳代・50歳代の未受診者にアドバイスシートを、40歳代で一度も受診されていないかたに対し受診勧奨シートを送付。 ○本庁及び各支所にて、のぼりや受診啓発スローガンの設置し、受診啓発を実施。 ○広報紙や、ツイッター、フェイスブック等のSNSを活用し受診啓発を実施。 ○本庁、各支所、保健センター、市内商業施設及び特定健診実施医療機関に、特定健診案内ポスターを掲示。 ○啓発品（特定健診PR入りポケットティッシュ）を作成し、本庁窓口等で配布するとともに受診勧奨を実施。 ○特定健診実施医療機関に、治療中の方への受診勧奨の協力依頼を行う。 ○医療機関と協力し、診療情報提供事業を実施。 ○40歳代で初めて受診または3年以上継続して受診された方のうち、早期受診された方に対し、受診特典付与（インセンティブ）を実施。 	国民健康保険課
		蓮田市	<ul style="list-style-type: none"> ○特定健診結果で受診勧奨値の者に対して、電話による健康相談を実施し重症化の予防に努めた。また、特定保健指導の実施率が向上するよう利用勧奨を実施した。 ・特定保健指導対象外者への電話健康相談数54件 ・特定保健指導対象者へのはがき及び電話による利用勧奨を実施した。 ・特定保健指導の利用申込のなかった者に対し再度別日程の案内通知を送付した。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ○特定健診の結果で医療が必要と思われる者に対し、受診勧奨を実施する。 ○特定保健指導対象者に対しては、実施率が向上するよう案内通知等の工夫や電話や訪問等による利用勧奨を実施する。 ○特定保健指導対象外で保健指導が必要な者に対して、健康相談等を実施する。 	健康増進課
		幸手市	<ul style="list-style-type: none"> ○保健指導対象者に初回面接を実施し、必要に応じて受診勧奨や健康相談・健康教育を案内した。また、対象者以外の人には結果郵送と合わせて健康相談・健康教育のチラシを配布した。特定健診受診者3,558人(R4法定報告値) ○特定保健指導の未利用者に対して、電話で利用勧奨を実施した。 ○庁舎内に特定健診の受診勧奨のポスター掲示やのぼり旗・横断幕を設置を行い、受診者数向上を図った。 ○医療機関にポスター掲示とのぼり旗設置を依頼し、受診者数向上を図った。 ○集団健診は土日を開催するとともに、がん検診と同時実施をした。年19日（うち土日7日） 	B	<ul style="list-style-type: none"> ○保健指導対象者には初回面接を実施し、必要に応じて受診勧奨や健康相談・栄養相談・健康教室事業への参加を勧める。それ以外の受診者には郵送等で情報提供し、希望者が参加できるようにする。 ○3年間受診がなかった人、不定期受診者、特定保健指導の未利用者に対して、通知による受診・利用勧奨を実施する。 ○庁舎内に特定健診の受診勧奨のポスターなどの掲示を行い、受診者数向上を図る。 ○医療機関にポスター掲示とのぼり旗設置を依頼し、受診者数向上を図った。 	保険年金課 健康増進課
		白岡市	<ul style="list-style-type: none"> ○特定健診未受診者への受診勧奨（はがき送付2回延べ10,640件、SMS配信延べ1,165件） ○特定健診の周知啓発活動の実施（民間事業者によるチラシ配布、医療機関や駅にポスター掲示、のぼり旗の設置、ホームページ・広報への掲載、課職員による啓発用ポロシャツの着用、啓発用ウェットティッシュの配布等） （健康まつり、東部地区共同PRのイベントは新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった） ○特定保健指導対象者に個別通知と電話による受診勧奨（301人） 	A	<ul style="list-style-type: none"> ○特定健診未受診者への受診勧奨 ○特定健診の周知啓発活動の実施 ○特定保健指導対象者に個別通知と電話による受診勧奨 	保険年金課

実施主体	主な取組	機関名	令和4年度取組実績	評価	令和5年度実施計画	担当部署
市町（国民健康保険及び教育委員会を含む） 保健所	特定健診・保健指導の効果的な実施	宮代町	○通知や電話による利用勧奨を行い、111名に特定保健指導を行った。 ○集団健診時に特定保健指導対象見込者81名に、初回面談を実施した。	A	○特定保健指導において案内通知や電話による利用勧奨を行う。 ○対象者に沿った特定保健指導を実施する。 ○集団健診時に特定保健指導対象見込者へ、初回面談を実施する。	健康介護課 健康増進担当
			○町内の個別健診実施医療機関にのぼり・ポスターを配布して、特定健診をPRした。 ○集団健診の予約、個別健診の受診、人間ドックの助成のいずれにも該当しない方を抽出し、受診勧奨通知を送付した（8月3,912名 10月 3,966名） ○集団健診のネット予約を開始した。	A	○集団健診のインターネット先行予約を実施する。 ○40～74歳の、全対象者に受診券を送付する。 ○健診対象者の受診履歴、年齢、性別、健診結果値等を基に効果的な受診勧奨を2回行う。	住民課 国保・後期担当
		杉戸町	○集団健診は土・日も開催するとともに胃がん検診、肺がん検診、大腸がん、前立腺がんと同時に実施（12日間 受診者1,127人） ○町内指定医療機関で個別健診を実施（10医療機関 7か月間 受診者1,254人） ○受診勧奨はがき発送（6月5,871通、8月6,094通） ○40、41、42歳になる対象者に無料クーポン券を配付（277人） ○集団健診の結果相談会で、特定保健指導の対象者には初回面接を実施。（91人）	A	○集団健診は土・日も開催するとともに胃がん検診、肺がん検診、大腸がん、前立腺がんと同時に実施することにより、受診しやすい環境を整える。 ○受診者の利便性を考慮し、町内指定医療機関で個別健診を実施する。 ○受診勧奨はがきを発送する。 ○40、41、42歳になる対象者に無料クーポン券を配付する。 ○集団健診の結果相談会で、特定保健指導の対象者には初回面接を行い、利用率の向上を図る。	健康支援課 町民課
		加須保健所	○特定保健指導関係者を対象としたZoomによる研修会の開催（1回33施設167回再生）	A	○国保医療課主催の国保・後期高齢者ヘルスサポート研修会に参加、市担当者地域との課題等について情報交換を実施	保健予防 推進担当
		幸手保健所	○働く世代の健康管理支援研修で健診結果の活用、食生活改善、受動喫煙防止をテーマとして管内事業所を対象に実施した。参加者26人。 ○特定健診受診率向上支援会議「KDBを活用～特定健診受診率向上のために～」を実施した。参加者18人。	A	○第4期特定健診特定保健指導に向けて、特定保健指導実務者スキルアップ研修を市町村、特定保健指導実務者を対象に2月に開催予定。	保健予防 推進担当
	糖尿病性腎症重症化予防対策の実施	行田市	○糖尿病性腎症重症化予防対策事業の実施（受診勧奨、保健指導）勧奨により受診14名、保健指導8名 継続支援保健指導4名	A	○埼玉県及び埼玉県国民健康保険団体連合会との共同事業である「糖尿病性腎症重症化予防対策プログラム」の実施	保険年金課
			○糖尿病健康相談 1件	B	○糖尿病健康相談は実施継続	健康づくり課
		加須市	○埼玉県国民健康保険団体連合会との共同事業である、糖尿病性腎症重症化予防対策プログラムを実施した。（17名に対して保健指導実施）	A	○埼玉県国民健康保険団体連合会との共同事業である、糖尿病性腎症重症化予防対策プログラムを実施する。	いきいき健康 長寿課
		羽生市	○埼玉県国民健康保険団体連合会と共同で「糖尿病性腎症重症化予防プログラムに基づく生活習慣病重症化予防対策事業」を実施（通知書発送数：受診勧奨23件・保健指導44件・継続支援11件）	A	○埼玉県国民健康保険団体連合会と共同で「糖尿病性腎症重症化予防プログラムに基づく生活習慣病重症化予防対策事業」を実施（受診勧奨・保健指導・継続支援）	国保年金課
		久喜市	○埼玉県国民健康保険団体連合会との共同事業である、糖尿病性腎症重症化予防対策プログラムを実施した（受診勧奨53人、保健指導28人、継続支援7人）。	A	○埼玉県国民健康保険団体連合会との共同事業である、糖尿病性腎症重症化予防対策プログラムの実施	国民健康 保険課
	食生活改善推進員協議会と協力し生活習慣病予防講座を3回実施した。保健師や栄養士による健康相談を実施した。		B	○健康相談及び栄養相談を実施し、重症化予防を図る。	中央保健 センター	

実施主体	主な取組	機関名	令和4年度取組実績	評価	令和5年度実施計画	担当部署
市町（国民健康保険及び教育委員会を含む） 保健所	糖尿病性腎症重症化予防対策の実施	蓮田市	○定例健康相談 実施回数 10回 25名 糖尿病についての相談者 5名 ○埼玉県国民健康保険団体連合会との共同事業である、糖尿病性腎症重症化予防対策プログラムを実施した。（受診勧奨：24名、保健指導：7名）	A	○埼玉県国民健康保険団体連合会との共同事業である、糖尿病性腎症重症化予防対策プログラムを実施する。 ○健康相談にて、糖尿病患者の重症化予防を図る。	健康増進課
		白岡市	○埼玉県及び埼玉県国民健康保険団体連合会との共同事業「糖尿病性腎症重症化予防対策プログラム」の実施（受診勧奨15人、保健指導4人、継続支援0人）	B	○埼玉県及び埼玉県国民健康保険団体連合会との共同事業「糖尿病性腎症重症化予防対策プログラム」の実施	保険年金課
		幸手市	○糖尿病性腎症重症化予防のための生活習慣改善支援プログラムを6ヶ月実施（通知書発送数 受診勧奨13件、保健指導161件、継続支援5件） ○健康相談・栄養相談等での保健・栄養指導を実施	B	○糖尿病性腎症重症化予防のための生活習慣改善支援プログラムの実施 ○健康相談・栄養相談等での保健・栄養指導の実施	保険年金課 健康増進課
		宮代町	○糖尿病性腎症重症化予防対策事業を実施し、3名に保健指導を実施、24名に受診勧奨を実施した。また、受診勧奨後も未受診の方に対し、訪問して受診勧奨を行った。 ○対象者の範囲を広げることを目的とし、近隣市町（杉戸町・春日部市・幸手市）と連携して事業を実施した。	A	○糖尿病性腎症重症化予防対策事業の実施。 ○対象者の範囲を広げることを目的とし、近隣市町（杉戸町・春日部市・幸手市）と連携して事業を実施する。	住民課 国保・後期担当
			○血糖コントロール教室を15名に3回実施した。（参加延べ人数37名）	A	○糖代謝の検査値が基準以上であった方に、改善に向けた教室を開催する。	健康介護課 健康増進担当
	杉戸町	○糖尿病性腎症重症化予防対策事業の実施（受診勧奨1人 保健指導7人） ○対象者の範囲を広げることを目的とし、今年度も近隣市町（宮代町・春日部市）と連携して事業を実施	A	○糖尿病性腎症重症化予防対策事業を実施する。 ○対象者の範囲を広げることを目的とし、近隣市町（宮代町・春日部市・幸手市）と連携して事業を実施する。	町民課	
	「とねっと」の推進	加須市	○「とねっと」の協議会総会や協議会だよりを通じて、医療機関等に連携パス機能の利用を呼びかけるなどし、普及・啓発に努めた。	A	○地域医療ネットワークシステム「とねっと」の連携パス機能について、医療機関等の利用を促進する。	健康医療推進課
		羽生市	市窓口等に「とねっと」に関する配布物一式を設置し来庁者へPRしたほか、市ホームページで紹介。	B	市窓口等に「とねっと」に関する配布物一式を設置し来庁者へPRしたほか、市ホームページで紹介。	健康づくり推進課
		久喜市	○市ホームページや広報で「とねっと」の普及啓発に努めた。 ○「とねっと」を活用した医療連携について周知するチラシを作成し、就学時健診や乳幼児検診時に配布することで、保護者への普及に努めた。	A	○「とねっと」終了について、広報に掲載するなどし、加入者への周知に努める。	健康医療課
		蓮田市	○構成市町のひとつとして、取り組みに参画していきながら、今後のあり方について検討していく。	B	○令和5年度末の事業終了に向け、参加者へ個別通知を郵送するほかホームページに掲載し、市民に周知を図る。	健康増進課
		幸手市	○窓口に啓発用のぼり旗と配布物を設置し、来庁者へのPRを行った。 ○広報や市ホームページ等で「とねっと」の普及啓発を図るほか、出前講座などの機会に「とねっと」登録者数の増加に努めた。	A	○市民への普及啓発を実施する。	健康増進課
		宮代町	○「とねっと」のPRを目的に令和4年4月発行の保健センターガイドに「とねっと」について掲載し周知を図った。	B	○「とねっと」について、終了に向けた個別通知等を行いながら混乱を招かないようにする。	健康介護課 健康増進担当
		杉戸町	構成市町のひとつとして取組に参画し、今後の事業の方向性等について構成市町において協議した。	A	○「とねっと」による医療連携の推進と、今後の方向性について情報提供を実施する。	健康支援課
		加須保健所 幸手保健所	「とねっと」についての検討協議のため、利根保健医療圏医療連携推進協議会総会（9/7, 1/24, 3/28）、利根地域医療連携連絡協議会（5/13, 7/12, 9/21, 10/18）に出席した。	B	○地域医療ネットワークシステム「とねっと」は、令和5年度末で事業を終了することになった。	総務・地域保健推進担当

実施主体	主な取組	機関名	令和4年度取組実績	評価	令和5年度実施計画	担当部署
市町（国民健康保険及び教育委員会を含む） 保健所	糖尿病治療及び保健指導を担う専門職のスキルアップ	行田市	○各種研修に参加し保健指導従事者の資質の向上を図った。	A	○研修会等の参加	健康づくり課
		加須市	○保健指導従事者の資質の向上を図るため、研修会に参加した。	A	○各種研修会に参加し、保健指導従事者の資質の向上を図る。	いきいき健康長寿課
		羽生市	保健指導従事者の資質向上を図るため、研修会へ参加した。	A	関連研修会へ参加	健康づくり推進課
		久喜市	職員の資質向上のため、研修会に参加した。	B	○保健指導従事者の資質向上のため、研修会へ参加する。	中央保健センター
		蓮田市	○保健指導等に関する研修等に参加し、保健指導従事者の資質の向上に努めた。	A	○各種研修会に参加し、保健師、管理栄養士の資質の向上を図る。	健康増進課
		幸手市	○研修会等に参加し、保健師、管理栄養士の資質の向上を図った。	A	○各種研修に参加し、保健師、管理栄養士の資質の向上を図る。	健康増進課
		白岡市	○各種研修に参加し保健指導従事者の資質の向上に努めた。	A	○各種研修に参加し保健指導従事者の資質の向上に努める。	保険年金課
		宮代町	○資質向上のため、研修会等へ参加した。	A	○各種研修会に参加し、保健師、管理栄養士の資質の向上を図る。	健康介護課 健康増進担当
		杉戸町	○各種研修会（栄養士協議会研修会、勉強会等）に参加し、保健師、管理栄養士の資質の向上を図った。	A	○各種研修会に参加し、保健師、管理栄養士の資質の向上を図る。	健康支援課
		加須保健所	○働く世代の健康づくりセミナーを開催し、糖尿病を含めた生活習慣病対策に関する研修を実施した。（1月24日 59人参加）	A	○働く世代の健康づくり研修会等を開催し、糖尿病を含めた生活習慣病対策に関する研修を実施する。	保健予防推進担当
幸手保健所	○給食施設栄養管理研修会「日本食品標準成分表の改定と給食施設での活用について」を管内市町職員、保健指導実務者、地域活動栄養士を対象に実施した。参加者54人。	A	○第4期特定健診特定保健指導に向けて、特定保健指導実務者スキルアップ研修を市町村、特定保健指導実務者を対象に2月に開催予定。	保健予防推進担当		

第7次地域保健医療計画の令和4年度取組項目の実績及び令和5年度実施計画調査票

3 在宅医療の推進

（目標）

- ・ 患者が安心して在宅医療を受けられるように、包括的かつ継続的な医療提供体制を推進します。
- ・ 医師、歯科医師、薬剤師、看護職員、歯科衛生士、介護支援専門員（ケアマネジャー）、介護職員など医療と介護の多職種が連携したチームで、患者・家族をサポートする体制を推進します。
- ・ ICTを活用して医療・介護に関する様々な情報を医師、看護師、介護職員など医療と介護の各職種間で共有し、安心・安全なサービスを効率的に提供します。
- ・ 「とねっと」利用に必須である「かかりつけ医カード」の取得者の増加、システム利用機関の拡大等に市町、医療機関、医師会など関係機関が協力して取り組みます。
- ・ 地域の病院や有床診療所とかかりつけ医との連携を強化し、地域完結型の医療提供を推進します。

実施主体	主な取組	機関名	令和4年度取組実績	評価	令和5年度実施計画	担当部署
市町（国民健康保険及び教育委員会を含む） 保健所	在宅療養を支援する連携体制の推進	行田市	<p>○行田市在宅医療・介護連携推進協議会を設置。1回開催。</p> <p>○医療、介護事業所代表の委員同士の顔の見える関係を構築し、継続的に医療、介護連携に関する様々な解決策の検討を行うため、作業部会を5部会設置し、各分野の協議を実施（以下①～⑤）。</p> <p>①入退院調整部会：未実施</p> <p>②患者情報共有・ICT部会：7回開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅療養者と関係多機関の情報連携ツールである療養ノート「わたしの人生ファイル」の利用促進を公民館での「終活講座」に合わせて実施。また、多職種のコミュニケーションツールMCSの普及促進を実施。 <p>③研修部会：9回開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連携ツール「わたしの人生ファイル」に関する研修企画 <p>④普及啓発部会：未実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報誌（年3回）の内容はメール連絡により検討、発行。 ・地域の高齢者を支えるための医療・介護の様々な取組みを紹介し、普及啓発を実施。 <p>⑤病院有床部会：未実施（常設ではなく、必要に応じ開催）</p> <p>○在宅医療・介護連携推進のための研修 市直営2回 委託4回実施。</p> <p>○介護資源マップの管理</p> <p>○行田市入退院調整の手引きの修正</p> <p>○機能強化型地域包括支援センター、行田市在宅医療・介護連携支援センターにおいて、在宅療養の相談、医療職・介護職からの在宅医療、介護に関する相談を受け付けた。</p> <p>○三師会（医師、歯科医師、薬剤師）、市、機能強化型地域包括支援センター、在宅医療・介護連携支援センターとのミーティングを2か月に1度、偶数月に開催。</p>	B	<p>○医療、介護職の関係団体より委員を選出し、行田市在宅医療・介護連携推進協議会及び作業部会（入退院調整・研修・患者情報共有ICT・普及啓発・病院有床）を設置。切れ目のない医療と介護の提供と連携に向けた様々な解決策を継続的に検討</p> <p>○作業部会を中心に、入退院調整ルールや療養ノート（わたしの人生ファイル）の周知啓発のほか、MCSの普及促進、市民への広報誌の発行や専門職向けの研修会の実施を予定</p> <p>○多職種の顔の見える関係づくりとして合同意見交換会の実施を予定</p> <p>○介護資源マップの管理、更新の継続</p> <p>○機能強化型地域包括支援センター、行田市在宅医療・介護連携支援センターを設置し、在宅療養の相談、医療職・介護職からの在宅医療、介護に関する相談窓口を継続設置</p> <p>○三師会・市、機能強化型地域包括支援センター、在宅医療・介護連携支援センターとのミーティングの継続</p> <p>○在宅医療・介護連携支援センターを通じて医療・介護従事者向けの知識や技術向上に向けた研修会の実施</p>	高齢者福祉課
		加須市	<p>○在宅医療・介護連携推進委員会の開催（1回、書面審議）</p> <p>○北彩あんしんリングへの登録機関数〔市内〕（71機関）</p> <p>○医療・介護関係者への研修の実施（3回）</p>	A	<p>○在宅医療・介護連携推進委員会の開催</p> <p>○ICT「北彩あんしんリング」の普及</p> <p>○医療・介護関係者への研修の実施</p>	高齢介護課
		羽生市	<p>○北埼玉へ在宅医療・介護連携推進事業を加須市と共同委託（委託事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北埼玉在宅医療連携室の設置・運営 ・医療・介護関係者への研修の実施 <p>○在宅医療・介護連携推進会議（1回、書面審議）</p> <p>○ACP普及啓発講話の実施（2回）</p>	A	<p>○北埼玉医師会へ在宅医療・介護連携推進事業を加須市と共同委託（委託事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北埼玉在宅医療連携室の設置・運営 ・医療・介護関係者への研修の実施 <p>○在宅医療・介護連携推進会議の開催</p> <p>○ACP普及啓発講話の実施</p>	高齢介護課
		久喜市	<p>○久喜市在宅医療・介護連携推進会議の開催（2回）</p> <p>○久喜市在宅医療・介護関係者研修の実施（1回）</p> <p>○三市一町による協定に基づき南埼玉郡市医師会に在宅医療サポートセンターの業務を委託し、関係機関や市民の相談窓口として活動を行いながら、関係機関の連携の場を作り、医療・介護連携の推進を図った。</p> <p>○社会資源把握支援システムの管理、更新</p>	B	<p>○久喜市在宅医療・介護連携推進会議の開催</p> <p>○久喜市在宅医療・介護関係者研修の実施</p> <p>○久喜市・蓮田市・白岡市・宮代町の三市一町による協定に基づく事業連携</p> <p>○在宅医療サポートセンターの設置</p> <p>○社会資源把握支援システムの管理・更新</p> <p>○ACP普及啓発講話の実施</p>	高齢者福祉課

実施主体	主な取組	機関名	令和4年度取組実績	評価	令和5年度実施計画	担当部署
市町（国民健康保険及び教育委員会を含む） 保健所	在宅療養を支援する連携体制の推進	蓮田市	<p>○在宅医療・介護資源実態調査を実施し、在宅医療連携ガイドを作成・公表した。</p> <p>○蓮田市地域包括ケア推進代表者会議の開催（2回）。</p> <p>○蓮田市オリジナルのエンディングノートを活用し、講座等でアドバンスケアプランニング（ACP）の普及啓発を行った。また、市内3か所に設置している地域包括支援センターでもエンディングノートの配布と説明を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民講座 1回（4日間1コース） ・エンディングノート配布と説明会 10回 ・出前講座 4回 ・市民特別講座 1回 <p>○久喜市、白岡市、宮代町との協定に基づき、南埼玉郡市医師会へ在宅医療サポートセンターの設置・運営を委託。相談支援等を行うほか、MCSを利用した情報共有の推進、地域住民への普及啓発、南埼玉郡市入退院支援ルールの策定を実施した。（相談件数延べ130件）</p> <p>○白岡市、宮代町との協定に基づき、在宅医療・介護関係者を対象に「メディカルケアステーション（MCS）」「ACP実践報告」「訪問診療」をテーマとしたオンライン研修会を開催した。</p>	A	<p>○多職種が連携して在宅医療・介護を推進できるよう在宅医療連携ガイドの追加・更新をする。</p> <p>○蓮田市エンディングノート改訂のため、医師及び弁護士に監修を依頼し、蓮田市エンディングノート（第2版）を発行し、継続してACPの普及啓発を行う。</p> <p>○「久喜市、蓮田市、白岡市及び宮代町在宅医療・介護連携推進事業に関する協定書」に基づき、在宅医療サポートセンターを設置し、在宅医療介護連携推進事業を実施する。また、南埼玉郡市医師会管内で策定した「入退院支援ルール」の周知啓発を行う。</p> <p>○「蓮田市、白岡市、宮代町在宅医療・介護連携推進事業の共同実施に関する協定書」に基づき、在宅医療・介護関係者研修会等を開催する。</p>	在宅医療 介護課
		白岡市	<p>○南埼玉郡市医師会へ在宅医療・介護連携推進事業を久喜市、蓮田市、宮代町と共同委託。在宅医療サポートセンターを設置・運営し、相談支援等を行った。</p> <p>○地域の医療機関や介護事業所等の情報収集を行った医療介護連携ガイドの追加・修正を行った。（令和3年度版を令和4年3月に発行）</p>	B	<p>○南埼玉郡市医師会へ在宅医療・介護連携推進事業を久喜市、蓮田市、宮代町と共同委託。在宅医療サポートセンターを設置・運営し、相談支援等を行うほか、医療機関・訪問看護ステーション連携会議の開催、情報共有シートやMCSといった情報共有の支援、地域住民への普及啓発等を行う。</p> <p>○地域の医療機関や介護事業所等の情報収集を行った医療介護連携ガイドの追加・修正を行う。</p>	高齢介護課
		白岡市	<p>○南埼玉郡市医師会へ在宅医療・介護連携推進事業を久喜市、蓮田市、宮代町と共同委託。在宅医療サポートセンターを設置・運営し、相談支援等を行った。</p> <p>○地域の医療機関や介護事業所等の情報収集を行った医療介護連携ガイドの追加・修正を行った。（令和5年度版を令和5年3月に発行）</p>	B	<p>○南埼玉郡市医師会へ在宅医療・介護連携推進事業を久喜市、蓮田市、宮代町と共同委託。在宅医療サポートセンターを設置・運営し、相談支援等を行うほか、医療機関・訪問看護ステーション連携会議の開催、情報共有シートやMCSといった情報共有の支援、地域住民への普及啓発等を行う。</p> <p>○地域の医療機関や介護事業所等の情報収集を行った医療介護連携ガイドの追加・修正を行う。</p>	高齢介護課
		宮代町	<p>○二市一町（蓮田市・白岡市・宮代町）共同事業として、地域包括支援センター・看護師・ケアマネ等の専門職を対象にした研修会を3回開催した。</p> <p>○久喜市、蓮田市、白岡市との共同により、南埼玉郡市医師会に在宅医療サポートセンターの設置・運営を委託し、相談支援等を行った。</p> <p>○宮代町版エンディングノート「もしもの時のわたしノート」を作成し、配布した。</p> <p>○関係機関との協議により入退院支援ルールを作成し、周知を行った。</p>	A	<p>○二市一町（蓮田市・白岡市・宮代町）共同事業として、地域包括支援センター・看護師・ケアマネ等の専門職を対象にした研修会を開催</p> <p>○南埼玉郡市医師会への久喜市、蓮田市、白岡市との共同委託による委託在宅医療サポートセンターの設置・運営</p> <p>○入退院支援ルールの普及・効果的運用を目的としたアンケートの実施</p>	健康介護課 高齢者支援 担当
		杉戸町	<p>○北葛北部在宅医療・介護連携推進会議の開催 2回</p> <p>○介護保険における地域支援事業による在宅医療・介護連携推進事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療・介護マップの情報を更新しホームページに掲載 ・ケアカフェ（在宅医療・介護連携推進研修会）の実施 4回 ・事例検討会議（地域包括ケア会議）の実施 11回 ・ICTシステム普及に向けたキャラバン活動 ・サロン等での健康相談（暮らしの保健室）26ヶ所 ・市民の集い（講演会） ・暮らしの保健室運営者等のカンファレンス 12回 ・住民向けパンフレットの作成と広報の発行 8回 ・菜のはなチャンネル（You Tube） ・ピアサポートの会 12回 	A	<p>○北葛北部在宅医療・介護連携推進会議を開催する。</p> <p>○介護保険における地域支援事業による在宅医療・介護連携推進事業を実施（北葛北部医師会へ委託）する。</p> <p>○杉戸町・幸手市での共同実施における協定を締結し、事業を推進する。</p>	高齢介護課

実施主体	主な取組	機関名	令和4年度取組実績	評価	令和5年度実施計画	担当部署
市町（国民健康保険及び教育委員会を含む） 保健所	患者・家族を支える多職種協働の推進	行田市	<p>○行田市在宅医療・介護連携推進協議会を設置し、1回開催。</p> <p>○医療、介護事業所代表の委員同士の顔の見える関係を構築し、継続的に医療、介護連携に関する様々な解決策の検討を行うため、作業部会を5部会設置し、各分野の協議を実施(以下①～⑤)。</p> <p>①入退院調整部会：未実施</p> <p>②患者情報共有・ICT部会：2回開催 ・在宅療養者と関係多機関の情報連携ツールである療養ノート「わたしの人生ファイル」の利用促進を公民館での「終活講座」に合わせて実施。また多職種のコミュニケーションツールMCSの普及促進を実施。</p> <p>③研修部会：6回開催 ・コロナ禍での研修のあり方を検討し、各事業所のコロナ対策の共有と関係者相互間の協力、連携体制の整備を実施。</p> <p>④普及啓発部会：未実施 ・部会は未実施だが、広報誌の発行（年3回）により、地域の高齢者を支えるための医療・介護の様々な取組を紹介し、普及啓発を実施。</p> <p>⑤病院有床部会：未実施（常設ではなく、必要に応じ開催）</p> <p>○多職種の顔の見える関係づくりを目的として合同意見交換会の開催を検討したが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。</p> <p>○介護資源マップの管理、更新（事業所の内容更新）</p> <p>○機能強化型地域包括支援センター、行田市在宅医療・介護連携支援センターにおいて、在宅療養の相談、医療職・介護職からの在宅医療、介護に関する相談を受け付けた。</p> <p>○三師会（医師、歯科医師、薬剤師）、市、機能強化型地域包括支援センター、在宅医療・介護連携支援センターとのミーティングを2か月に1度、偶数月に開催。</p> <p>○地域ケア推進会議において、市内病院に勤務するリハビリ職及び歯科医師会会員等に専門職アドバイザーを依頼し、地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、介護事業所職員を対象にした会議を行った。年間12回の予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、8回の実施となった。</p>	B	<p>○医療、介護職の関係団体より委員を選出し、行田市在宅医療・介護連携推進協議会及び作業部会（入退院調整・研修・患者情報共有ICT・普及啓発・病院有床）を設置。切れ目のない医療と介護の提供と連携に向けた様々な解決策を継続的に検討</p> <p>○作業部会を中心に、入退院調整ルールや療養ノート（わたしの人生ファイル）の周知啓発のほか、MCSの普及促進、市民への広報誌の発行や専門職向けの研修会の実施を予定</p> <p>○多職種の顔の見える関係づくりとして合同意見交換会の実施を予定</p> <p>○介護資源マップの管理、更新の継続</p> <p>○機能強化型地域包括支援センター、行田市在宅医療・介護連携支援センターを設置し、在宅療養の相談、医療職・介護職からの在宅医療、介護に関する相談窓口を継続設置</p> <p>○三師会・市、機能強化型地域包括支援センター、在宅医療・介護連携支援センターとのミーティングの継続</p> <p>○在宅医療・介護連携支援センターを通じて医療・介護従事者向けの知識や技術向上に向けた研修会の実施</p>	高齢者福祉課
		久喜市	<p>○久喜市在宅医療・介護連携推進会議を2回開催。在宅医療・介護関係者研修会を1回開催。</p> <p>○三市一町による協定に基づき南埼玉郡市医師会に在宅医療サポートセンターの業務を委託し、関係機関や市民の相談窓口として活動を行いながら、関係機関の連携の場を作り、医療・介護連携の推進を図った。また、南埼玉郡市医師会管内の「入退院支援ルール」策定業務についても委託し、策定。</p> <p>○社会資源把握支援システムの管理、更新</p>	B	<p>○久喜市在宅医療・介護連携推進会議、在宅医療・介護関係者研修会の開催</p> <p>○在宅医療サポートセンター（南埼玉郡市医師会管内の4市町が南埼玉郡市医師会に委託）の運営</p> <p>○社会資源把握支援システムの管理・更新</p> <p>○入退院支援ルールの普及・啓発</p>	高齢者福祉課
		幸手市	<p>○北葛北部在宅医療・介護連携推進会議を開催した。</p> <p>○介護保険 地域支援事業による在宅医療・介護連携推進事業の実施（北葛北部医師会へ委託）した。</p> <p>○幸手市、杉戸町での共同実施における北葛北部在宅医療・介護連携推進事業に関する協定を締結し事業を推進した。</p>	A	<p>○北葛北部在宅医療・介護連携推進会議の開催</p> <p>○介護保険 地域支援事業による在宅医療・介護連携推進事業の実施（北葛北部医師会へ委託）</p> <p>○幸手市、杉戸町での共同実施での北葛北部在宅医療・介護連携推進事業に関する協定に基づき事業を推進する。</p>	介護福祉課
		白岡市	<p>○蓮田市、宮代町と在宅医療・介護連携推進の共同事業として研修会（3回延べ183人）を行った。</p>	B	<p>○蓮田市、宮代町と在宅医療・介護連携推進の共同事業として在宅医療・介護関係者連携会議及び研修会を行う。</p>	高齢介護課

実施主体	主な取組	機関名	令和4年度取組実績	評価	令和5年度実施計画	担当部署
市町（国民健康保険及び教育委員会を含む） 保健所	患者・家族を支える多職種協働の推進	杉戸町	○北葛北部在宅医療・介護連携推進会議を開催した。 ○介護保険における地域支援事業による在宅医療・介護連携推進事業を実施（北葛北部医師会へ委託）した。 ○杉戸町・幸手市での共同実施における協定を締結し事業を推進した。	A	○北葛北部在宅医療・介護連携推進会議を開催する。 ○介護保険における地域支援事業による在宅医療・介護連携推進事業を実施（北葛北部医師会へ委託）する。 ○杉戸町・幸手市での共同実施における協定を締結し事業を推進する。	高齢介護課
		加須保健所 幸手保健所	○難病対策地域協議会を開催した。参加者15人。	A	○難病対策地域協議会の開催	保健予防推進担当
	ICTによる在宅医療・介護連携ネットワークシステムの推進	行田市	○行田市在宅医療・介護連携支援センターを中心にMCSの普及、利用促進を図った。	B	○MCS普及の継続	高齢者福祉課
		加須市	○埼玉利根保健医療圏医療連携推進協議会の総会、作業部会、システムWG会議、行政会議で地域医療ネットワークシステム「とねっと」を活用した、多職種間の連携や情報共有等について協議を進めた。	A	○地域医療ネットワークシステム「とねっと」を活用した情報共有及び医療連携の推進	健康医療推進課
			○医療・介護分野の多職種が「北彩あんしんリング」により情報を共有し、医療や介護を提供している在宅療養者（市民）の数（R5.3.31現在） 23人	A	○医療・介護関係者による「北彩あんしんリング」を活用した効果的な在宅療養者情報の共有の推進	高齢介護課
		羽生市	○医療・介護分野の多職種が「北彩あんしんリング」により情報を共有し、医療や介護を提供している在宅療養者（市民）の数（R5.3.31現在） 6人	A	○医療・介護関係者による「北彩あんしんリング」を活用した効果的な在宅療養者情報の共有の推進	高齢介護課
		蓮田市	○南埼玉郡市医師会への委託により、在宅医療・介護連携ネットワークシステムのメディカルケアステーション（MCS）を利用した情報共有の推進をおこなった。 ○白岡市、宮代町との協定に基づき、在宅医療・介護関係者を対象に「メディカルケアステーション（MCS）」をテーマとしたオンライン研修会を開催した。	A	○「久喜市、蓮田市、白岡市及び宮代町在宅医療・介護連携推進事業に関する協定書」に基づき、在宅医療サポートセンターを設置し、MCSの普及啓発に努める。	在宅医療介護課
		幸手市	○介護保険 地域支援事業による在宅医療・介護連携推進事業においてICTシステムの普及を推進した。 ・ICTシステム普及に向けたキャラバン活動 MCSの普及に向けて、市内医療機関と介護事業所を訪問して、具体的な周知と導入について説明するキャラバンを実施した。	A	○介護保険 地域支援事業による在宅医療・介護連携推進事業においてICTシステムの普及を推進（北葛北部医師会への委託） ○幸手市、杉戸町での共同実施における協定を締結し事業を推進する。	介護福祉課
		白岡市	○在宅医療・介護連携ネットワークシステムであるメディカルケアステーション（MCS）について、委託先の南埼玉郡市医師会が管内4市町の介護事業所を対象に、情報提供、周知及び普及啓発を行った。	B	○南埼玉郡市医師会管内の4市町で協力し、在宅医療・介護連携ネットワークシステムであるメディカルケアステーション（MCS）に関する情報提供・周知・普及啓発に努めていく。	高齢介護課
		宮代町	○医療・介護連携ネットワークシステムのメディカルケアステーション（MCS）に関する情報提供・周知・普及啓発を行った。 ○医療・介護等の多職種分野を対象とした医療・介護連携ネットワークシステムのメディカルケアステーション（MCS）の研修会を開催した。	A	○医療・介護連携ネットワークシステムのメディカルケアステーション（MCS）に関する情報提供・周知・普及啓発を図る。	健康介護課 高齢者支援担当
		杉戸町	○介護保険 地域支援事業による在宅医療・介護連携推進事業においてICTシステムの普及を推進した。 ・ICTシステム普及に向けたキャラバン活動 MCSの普及に向けて、町内医療機関と介護事業所を訪問して、具体的な周知と導入について説明するキャラバンを実施した。	A	○介護保険 地域支援事業による在宅医療・介護連携推進事業においてICTシステムの普及を推進する。 ○杉戸町、幸手市での共同実施における協定を締結し事業を推進する。	高齢介護課

実施主体	主な取組	機関名	令和4年度取組実績	評価	令和5年度実施計画	担当部署
市町（国民健康保険及び教育委員会を含む） 保健所	地域完結型医療の推進	行田市	○市内特別養護老人ホーム（1件）にて実施。 ○行田市医師会による主治医（開業医）副主治医（総合病院）制の実施	B	○左記の取組を継続する。	高齢者福祉課
		加須市	○市報かぞや市ホームページ等を活用し、「とねっと」の普及啓発とともに地域完結型医療の推進に努めた。	A	○地域医療ネットワークシステム「とねっと」により、かかりつけ医と中核病院の連携を強化し、地域完結型医療を推進する。	健康医療推進課
		久喜市	○広報や就学時健診で配布するチラシ等を活用し、「とねっと」の幅広い年代への普及に努めた。 ○久喜市地域医療推進協議会を開催し、医師や歯科医師、市民、有識者等と地域医療の充実を図るための意見交換等を実施した。	A	○久喜市地域医療推進協議会を開催し、医師や歯科医師、市民、有識者等から幅広いご意見をいただきながら、地域完結型医療を進めていく。	健康医療課
		幸手市	広報や市ホームページ等で「とねっと」の普及啓発を図るほか、出前講座などの機会に「とねっと」登録者数の増加に努めた。	A	○「とねっと」による、中核病院と地域のかかりつけ医の医療連携の推進と、市民への普及啓発を実施する。	健康増進課
		杉戸町	構成市町のひとつとして取組に参画し、今後の事業の方向性等について構成市町において協議した。	A	○「とねっと」による医療連携の推進と、今後の方向性について情報提供を実施する。	健康支援課
		加須保健所 幸手保健所	○埼玉県在宅医療提供体制充実支援事業等を活用して、医療情報の共有による地域完結型医療の推進を支援した。 ○埼玉県利根地域医療構想調整会議において、利根地域の医療提供体制の整備について協議した。	A	○埼玉県在宅医療提供体制充実支援事業等を活用して、医療情報の共有による地域完結型医療の推進を支援する。 ○埼玉県利根地域医療構想調整会議において、利根地域の医療提供体制の整備について協議する。	総務・地域保健推進担当

第7次地域保健医療計画の令和4年度取組項目の実績及び令和5年度実施計画調査票

4 健康づくり対策

（目標）

- ・ 予防・早期発見重視の観点から、医療機関、医師会、医療保険者、市町で連携を強化し、健康教育や保健指導等予防のための取組を行います。
- ・ 脳卒中の予後改善を図るため、プレホスピタル・ケア（病院前救護）、急性期医療から回復期、生活期（維持期）までの医療連携体制の構築を推進します。
- ・ 患者が病期に応じ、適切な治療やケアが享受できるよう医療情報システムや介護・福祉サービスの情報提供を行います。
- ・ 埼玉利根保健医療圏地域医療ネットワークシステム「とねっと」（以下「とねっと」という。）利用に必須である「かかりつけ医カード」の取得者の増加、システム利用機関の拡大等に市町、医療機関、医師会など関係機関が協力して取り組みます。

実施主体	主な取組	機関名	令和4年度取組実績	評価	令和5年度実施計画	担当部署
市町（国民健康保険及び教育委員会を含む） 保健所	健康づくりや生活習慣病予防に関する正しい知識の普及啓発	行田市	○健康づくりのための教室の実施（12回 延参加者数254人） ○健康づくりマイスター養成事業（12回 マイスター認定者 該当なし） ○健康相談（歯科相談含む）の実施（35件） ○熱中症おたすけ隊の養成（14人） ○熱中症おたすけ隊出前講座（5回、延参加者数96人） ○その他出前講座の実施（3回 延参加者数41人） ○健康づくりチャレンジポイント事業の実施（295人）	B	○健康づくりのための教室、出前講座の実施 ○健康づくりチャレンジポイント事業の実施 ○健康相談の実施 ○熱中症おたすけ隊の養成 ○健康づくりマイスター養成事業の実施 ○熱中症庁内関係課会議の実施	健康づくり課
			○民生・児童委員へ特定健診の普及啓発の実施 ○市役所内、市内公共施設（22か所）、医療機関（22か所）、調剤薬局（26か所）へポスター及びチラシを配布し受診啓発を実施	B	○市内各団体を通じた特定健診受診の普及活動の実施 ○特定健診、特定保健指導の広報やポスター等による受診啓発を実施	保険年金課
		加須市	○生活習慣病予防講座の開催。：医師出前（高血圧、糖尿病等）、運動、歯の講座（延べ人数7,634人） ○人工透析者の分析。 ○健康手帳の交付、新40歳への郵送と周知。（5,216人） ○かぞ健康マイレージの実施。（553人） ○健康相談の実施。（重点健康相談18回、総合健康相談26回）	A	○生活習慣病予防講座の開催。：医師出前（高血圧、糖尿病等）、運動、栄養、歯の講座 ○人工透析者の分析。 ○健康手帳の交付、新40歳への郵送と周知。 ○かぞ健康マイレージの実施。 ○健康相談の実施。	いきいき健康長寿課
		羽生市	○特定健診・特定保健指導の広報による啓発（5月） ○特定健診連続受診者・初回受診者への記念品贈呈（連続：76件、初回：16件） ○特定健診実施医療機関以外の健診結果情報提供者への記念品贈呈（40件） ○運動教室の開催	B	○特定健診・特定保健指導の広報による啓発 ○特定健診継続受診者・初回受診者への記念品贈呈 ○特定健診実施医療機関以外の健診結果情報提供者への記念品贈呈 ○運動教室の開催	国保年金課
			○健康教育講座（高血圧予防教室）の講座の開催：延べ18人 ○出前講座…健康長寿サポーター養成講座：開催なし ○健康チャレンジ事業の実施（208人）	C	○生活習慣病予防のための健康教育講座を開催（コンディショニング講座、糖尿病講座） ○羽生市健康チャレンジ事業の実施	健康づくり推進課
		久喜市	久喜地区で民間デイサービス、鷲宮地区でふれあいサロンにて延べ435人の参加者に健康相談を実施した。なお、久喜地区のいきいき温泉久喜、菖蒲地区の菖蒲老人福祉センターでは新型コロナウイルス感染症の影響により、健康相談を実施できなかった。	B	○高齢者に対し健康教育・健康相談を実施	高齢者福祉課
			運動教室や生活習慣病予防講座等の健康教育を実施した（延1,250人参加）。食生活に関する講座・啓発は食生活改善推進員協議会に一部業務委託し食育・生活習慣病予防講座等を実施した。また保健師や栄養士等による健康相談（延611人）を実施した。	B	○各種健康教育・健康相談を実施する。	中央保健センター
		蓮田市	○定例健康相談実施数 10回 25名 ○食生活改善推進員協議会による伝達講習会にて「楽しく食べよう♪バランスいりどり弁当」について市管理栄養士より講話及び調理実習を実施。 ○いきいき食生活教室実施 3回 延べ28名	B	○市民健康講座を実施する。 ○各団体から依頼を受け、出向いて実施する出前健康相談、出前健康講話にて、生活習慣病予防の正しい知識の普及啓発を図る。 ○食生活改善推進員協議会活動を通じた、食生活の正しい知識の普及を図る。	健康増進課

実施主体	主な取組	機関名	令和4年度取組実績	評価	令和5年度実施計画	担当部署
市町（国民健康保険及び教育委員会を含む） 保健所	健康づくりや生活習慣病予防に関する正しい知識の普及啓発	幸手市	○高血圧症予防講座 2回 延べ20人 ○運動教室 6回×1コース 延べ73人 ○運動動画の作成（おうちで10分健幸づくりチャレンジ事業） ○ウォーキングマップの改定 ○骨粗しょう症検診後健康教室 6回 延べ210人 ○健康マイレージ参加者 2,028人 ○健康長寿サポーター養成講座 4回 養成人数81人 ○出前講座 4回 156人	B	○高血圧症予防講座 ○運動教室 ○運動動画の活用 ○骨粗しょう症検診受診者に健康講話を実施 ○骨粗しょう症予防講座 ○健康マイレージの実施 ○健康長寿サポーターの養成 ○出前講座	健康増進課
		白岡市	○健康相談・栄養相談の実施（7回 うち出張1回 延53人） ○ヘルスアップ運動教室の実施（4回 延 50人） ○健康講座・健康教室の実施（6回 延79人） ○出前講座の実施（2回 61人） ○健康まつりの実施（参加延人数 831人） ○健康マイレージの実施（参加登録者 1265人）	B	○健康相談・栄養相談の実施 ○ヘルスアップ運動教室の実施 ○健康講座・健康教室の実施 ○出前講座の実施 ○健康マイレージの実施 ○健康まつりの実施	健康増進課
			小学校4年生（454人）及び中学校1年生（417人）を対象に、小児生活習慣病予防健診を実施した。	A	○小学校4年生及び中学校1年生を対象として、小児生活習慣病予防健診を実施	教育指導課
		宮代町	○健康教育事業を780名に実施した。 ○健康相談を1名に、栄養相談を22名に実施した。 ○みやしろ健康マイレージ事業に4,106名が参加した。	A	○健康教室を実施する。 ○健康相談、栄養相談を実施する。 ○みやしろ健康マイレージ事業を実施する。	健康介護課 健康増進担当
		杉戸町	○健康相談 39人 ○集団健康教育を実施 栄養・食生活 10回 参加者114人 運動 10回 参加者91人 ○小学6年生を対象に健康教育 320人 ○埼玉県コバトン健康マイレージ事業に参加し、町民の健康づくりを支援した。 歩数計参加人数 1,219人 スマートフォンアプリ参加人数 503人 ○食生活改善推進協議会による料理教室 2回 20人 埼玉県産コメ料理教室 1回・13人 生涯骨太クッキング1回・11人 ○健康フェスタ 参加者50人	B	○健康相談・栄養相談の実施。 ○小学6年生を対象に健康教育を実施 ○埼玉県コバトン健康マイレージ事業に参加 ○食生活改善推進協議会による各種料理教室の実施 ○健康フェスタを実施	健康支援課
		加須保健所	○管内食生活改善推進員対象「リーダー研修会」（2/9 24人参加） ○給食施設研修会（5/17-7/28 動画配信 244回再生） ○健康長寿サポーター養成講座（5/24,10/25 計39人参加） ○健診受診率向上のため、JAほくさい広報誌に受診勧奨記事掲載	A	○関係団体、給食施設、事業所等を通じて健康づくりや生活習慣病予防に関する正しい知識の普及を図る ○健康長寿計画を推進するため「健康長寿サポーター」養成講座を実施	保健予防 推進担当
		幸手保健所	○給食施設等に対し衛生管理や栄養管理指導を報告書、電話、来所により実施した（316施設） ○健康長寿サポーター養成講座を実施した（10/25 48人）	A	○給食施設指導や食育活動等を通じて、健康づくりや生活習慣病予防に関する正しい知識の啓発する。 ○給食施設等に対し衛生管理や栄養管理指導を報告書、電話、来所により指導した。（166施設） ○健康長寿サポーター養成講座等を通じた健康づくりの普及啓発を実施した（5/23 44人）	保健予防 推進担当

実施主体	主な取組	機関名	令和4年度取組実績	評価	令和5年度実施計画	担当部署
市町（国民健康保険及び教育委員会を含む） 保健所	禁煙支援・受動喫煙防止対策の推進	行田市	○禁煙外来治療助成事業の実施（登録者20人 禁煙達成者8人） ○禁煙サポーター薬局設置事業の実施（13薬局 1人） ○「空気も美味しいお店」認定事業の実施 ○市ホームページ、ポスターによる周知	B	○禁煙外来治療助成事業の実施 ○禁煙サポーター薬局設置事業の実施 ○集団がん検診において、肺の禁煙モデルや肺がんと喫煙に関する内容のパネルの設置、チラシ、ポスターの配布と掲示 ○「空気も美味しいお店」認定事業の実施	健康づくり課
		加須市	○令和元年7月から市のすべての公共施設の敷地内禁煙を施行した。また、受動喫煙のリスクを広報紙等で周知。	A	○令和元年7月1日から市のすべての公共施設の敷地内禁煙を施行。 ○ホームページ等で受動喫煙のリスクについて周知。	いきいき健康長寿課
		羽生市	○受動喫煙防止に関する広報等を介した普及・啓発	A	○受動喫煙防止に関する広報等を介した普及・啓発	健康づくり推進課
		蓮田市	○公共施設に敷地内禁煙に関する掲示物を掲示。	B	○たばこが健康に与える害について、機会をとらえて普及啓発していく。	健康増進課
		幸手市	○特定健診保健指導における喫煙リスクの周知及び禁煙支援の実施 ○母子手帳交付時及びパパママ教室など母子関係事業において、喫煙や受動喫煙のリスクについて周知した。	A	○特定健診保健指導における喫煙リスクの周知及び禁煙支援の実施 ○母子手帳交付及びパパママ教室など母子関係事業において、喫煙や受動喫煙リスクについて周知する。	健康増進課
		白岡市	○受動喫煙防止の啓発を行った。 （なし梨キャンペーン等のポスターを掲示）	A	○受動喫煙防止の啓発 （なし梨キャンペーン等のポスターを掲示、駅で啓発用ティッシュの配布等）	健康増進課
		白岡市	○母子健康手帳交付時及び母親・両親学級など母子関係事業で、喫煙や受動喫煙のリスクについて周知した。	A	○母子健康手帳交付時及び母親・両親学級など母子関係事業において、喫煙や受動喫煙のリスクについて周知する。	子育て支援課
		杉戸町	○受動喫煙に関する情報について、広報・ホームページ等で普及啓発を行った。 ○世界禁煙デー及び禁煙週間等の機会に、ポスターを掲示する等、受動喫煙対策に関する普及・啓発を行った。 ○母子手帳交付時や訪問の際に、喫煙や受動喫煙リスクについて情報提供し、周知を図った。	A	○受動喫煙防止を推進するため、広報・ホームページ等で普及啓発を行う。 ○世界禁煙デー及び禁煙週間等の機会に、受動喫煙対策に関する普及・啓発を行う。 ○母子手帳交付時や訪問の際に、喫煙や受動喫煙リスクについて周知を図る。	健康支援課
		加須保健所	○健康増進法施行規則に基づく喫煙可能室設置施設届出 49施設 ○県受動喫煙防止条例に基づく喫煙可能室設置施設届出 37施設 ○受動喫煙防止対策実施施設 敷地内 75施設 屋内 60施設 ○受動喫煙対策研修会（1/25～2/28 動画配信 17施設22人 83回再生）	A	○県受動喫煙防止条例の周知を図る ○飲食店等の受動喫煙対策の推進 ○受動喫煙防止対策実施施設を普及する	保健予防推進担当
幸手保健所	○健康増進法施行規則に基づく喫煙可能室設置施設届出 67施設 ○県受動喫煙防止条例に基づく喫煙可能室設置施設届出 58施設 ○受動喫煙防止対策実施施設 敷地内 42施設 屋内 37施設 ○受動喫煙に関する住民からの通報に対応した。（7施設8件） ○働く世代の健康づくり支援研修会で改正健康増進法に関する受動喫煙対策や認証制度を周知した。参加者16人	A	○受動喫煙防止対策の推進を図る ○健康増進法・埼玉県条例に基づく喫煙可能室の届出制度を適切に運用する	保健予防推進担当		

実施主体	主な取組	機関名	令和4年度取組実績	評価	令和5年度実施計画	担当部署
市町（国民健康保険及び教育委員会を含む） 保健所	民間企業や地区組織などと連携した健康増進計画の推進	行田市	○大塚製薬と包括的連携協定を締結し、健康教室や熱中症予防対策や健康教室の開催を協働で実施した。群馬県上野村と協定を締結。新型コロナウイルス感染症予防対策を行い、日帰りバスを利用し上野村での事業を再開（1回16人） ○その他の健康づくり事業も民間企業の協力により実施する事業を再開	B	○大塚製薬、上野村、明治安田生命等と当該で協定を締結し、市民の健康づくりに協働で取り組む。 ○その他の民間企業にも協力していただき健康づくりを推進する。	健康づくり課
		加須市	○健康づくり推進委員会において、健康づくり推進計画に位置付けられた令和元年度の事業を評価し、74%が順調又は概ね順調と評価され、市民の健康づくりに寄与した。 ○「埼玉一の健康長寿のまち」推進部会の市民委員が参加するワーキンググループについては、新型コロナウイルス感染症予防のため実施しなかった。	B	○令和3年3月に策定した第3次加須市健康づくり推進計画に基づき、健康づくり推進委員会を開催し、各事業について意見を頂き、市民の健康づくりを推進していく。	健康医療推進課
		羽生市	羽生市健康づくり推進協議会を開催し、第2次羽生市健康づくり計画に基づいて実施した事業の令和2年度実績報告及び令和3年度取り組み目標について意見をいただいた。	A	○羽生市健康づくり推進協議会を開催し、第3次羽生市健康づくり計画に基づいて実施した事業報告を行い、計画に基づくR5年事業の取組等について意見をいただいた。	健康づくり推進課
		久喜市	久喜市健康増進・食育推進会議、庁内連絡会議、庁内連絡会議作業部会を開催し、関係機関との連携を図りながら、第2次久喜市健康増進・食育推進計画を推進する。新型コロナウイルス感染症の感染対策を講じ、健康づくり・食育推進大会は規模を縮小して開催した他、地元産食材を用いた地域の伝統料理（呉汁）動画を作成し、市公式動画チャンネルでの配信等を通じて、健康や食育に関する普及・啓発を行った。	A	○久喜市健康増進・食育推進会議、庁内連絡会議、庁内連絡会議作業部会を開催し、関係機関との連携を図りながら、次期健康増進・食育推進計画を策定する。なお、次期計画はこころの健康が関連することから、自殺対策計画を含めた計画とする。 ○健康づくり・食育推進大会の開催 ○市ホームページやSNS発信を通じて、健康や食育に関する普及・啓発を行う。	健康医療課
		蓮田市	○健康づくり推進員連絡会議7回 延べ143名 健康づくり推進員連絡会議理事会3回 延べ10名 ○食育推進員連絡会議 5回 延べ66名 食育推進員連絡会議理事会 3回 延べ11名 ○健康増進計画「健康はすだ21（第3次）・蓮田市食育推進計画（第2次）」策定のため、蓮田市健康づくり・食育推進検討会議を設置。市民を巻き込んだ計画策定を進めた。 ○健康づくり・食育推進の実践につながる情報についてあらゆる機会をとらえて市民に発信した。 ○健康づくり推進員主催：みんなで楽しくウォーキング3回 延べ49人 ○健康づくり推進員主催：みんなで楽しく健康タイム3回 延べ58人 ○食育推進員が作成：「はすベジレシピ」配布1,641冊	A	○健康増進計画「健康はすだ21（第2次）改定版・蓮田市食育推進計画」の推進を図るため、健康づくり推進員の育成、支援を行う。また、健康づくり推進員連絡会議、食育推進員連絡会議を開催し、各関係機関の連携を図り、健康づくり活動を地域に広げるための環境づくりを進める。 ○健康増進計画「健康はすだ21（第3次）・蓮田市食育推進計画（第2次）」策定のため、蓮田市健康づくり・食育推進検討会議を実施。昨年度に引き続き計画策定を進めていく。 ○健康づくり推進員が作成したウォーキングマップを広く配布するとともに、市民向けイベント「みんなで楽しくウォーキング」を実施する。 ○健康づくり推進員が主体となり、あらゆる世代が楽しくからだを動かしながら健康づくりを行える「みんなで楽しく健康タイム」を実施する。（ポッチャ・モルック・スカットボール等実施） ○食育推進員が中心となり作成したレシピ集を活用し、あらゆる機会をとらえて食育推進を図る。（蓮田市及び関係団体主催イベントにて配布を実施していく。）	健康増進課
		幸手市	○健康づくり推進会議 1回実施 ○健康長寿サポーター養成講座の開催（4回、63名） ○第一生命と10月ピンクリボン月間の啓発掲示実施	B	○健康日本21幸手計画（第3次）の推進、並びに第4次計画の策定に向けて、各関係機関の連携を図り、健康づくり推進会議を開催し、推進委員からの意見を反映しながら策定を行う。 ○健康長寿サポーター養成講座の開催 ○第一生命と10月ピンクリボン月間の啓発掲示実施	健康増進課
		白岡市	○はぴすイッチ会議の開催（2回） ○健康づくりに関係する関係団体及び関係課が実施する活動や施策の進捗状況の確認や評価、会議委員からの意見を反映しながら進行管理を行った。	B	○はぴすイッチ会議の開催（2回） ○令和7年度から実施予定の次期計画策定のため、市民へのアンケート調査、各課・関係団体へヒアリングを実施予定。健康づくりに関係する関係団体及び関係課との協議を行い、会議委員から	健康増進課
		加須保健所	○健康長寿サポーター養成講座（5/24, 10/25 計39人参加） ○市健康づくり推進協議会（会議）及び食育推進会議等へ出席し、意見交換を実施	B	○健康長寿サポーター養成講座の開催 ○市健康づくり推進協議会（会議）及び食育推進会議等へ出席し、意見交換を実施	保健予防推進担当

実施主体	主な取組	機関名	令和4年度取組実績	評価	令和5年度実施計画	担当部署
市町（国民健康保険及び教育委員会を含む） 保健所	民間企業や地区組織などと連携した健康増進計画の推進	幸手保健所	○地域活動栄養士会「彩栄」と連携し活動支援、情報提供を実施し食育に関する課題を検討した（4/14・5/12・6/9・7/14・9/8・10/13・1/12・2/9・3/9、9回延べ49人） ○食生活改善推進員協議会の総会 2回。 ○市町健康増進計画・食育推進計画策定支援会議への参加（8回） ○食育・健康づくり連絡会議で健康課題、災害備蓄に関する情報交換を実施した。参加者15人。	B	○地域の栄養関係団体の活動支援、情報提供等を実施し食育に関する課題を検討した（4/13・5/11・6/8・7/13・9/14実施、延べ29人、ほか年度内3回予定） ○食生活改善推進員リーダー研修会をフレイル、野菜摂取をテーマとして実施した。参加者32人。 ○市町の健康増進計画・食育推進計画策定や推進に関する支援会議への参加（8回、うち1回は書面開催）	保健予防推進担当
		行田市	○糖尿病予防検体測定事業（12箇所の薬局 194件） ○特定健診受診勧奨の実施：ハガキ等による受診勧奨の実施（勧奨ハガキの送付 2回、経年結果付勧奨シートの送付1回） ○特定保健指導の利用勧奨：（再勧奨通知696件、電話200件） ○人間ドック等の検査費用助成 延べ 696名	A	○薬局を拠点とした健康づくり支援事業の実施。（糖尿病予防検体測定事業） ○特定健診の受診勧奨、特定保健指導の利用勧奨の実施 ○人間ドック等の受検費用に対する助成	健康づくり課 保険年金課
	加須市	○特定保健指導の該当者に対し、特定保健指導の実施（終了者203名）。 ○特定保健指導該当の方には結果返却時に特定保健指導の案内を渡し利用を促す。申込みのない方には利用勧奨ハガキの送付（9月～3月までの7回延べ717通）。 ○集団健診受診者で特定保健指導該当者への初回分割実施（9～12月5会場12回対象171名）。 ○未利用者の参加勧奨（電話、訪問等）。 ○特保（講座、面接、架電等）実施前に全対象者のアセスメントを行い、事前・事後カンファレンスの実施。	A	○該当の方には結果返却時に特定保健指導の案内を渡し利用を促す。申込みのない方には利用勧奨の案内を再通知として行う。 ○個別健診受診者で特保該当者へ結果返却時に特保チラシを案内し参加を促す。申込みのない者へは再勧奨通知の実施。それでも反応ない場合は、電話及び訪問等で利用勧奨の実施。 ○特保（講座、面接、架電等）実施前に全対象者のアセスメントを行い、事前・事後カンファレンスの実施。 ○集団健診受診者（下半期実施分）で特保該当者へ初回分割実施方法の見直し。	いきいき健康長寿課	
	羽生市	○特定健康診査（3,493件）・特定保健指導の実施（申込数23件） ○特定健康診査の受診勧奨（10月・11月）と特定保健指導対象者への指導勧奨 ○人間ドック等の助成（国保：512件、後期高齢者医療加入者：107件） ○後期高齢者の健康診査の実施（2,865件） ○基本健康診査（受診者：199人） ○健康相談・栄養相談参加者延44人	A	○特定健康診査・特定保健指導の実施 ○特定健康診査の受診勧奨・特定保健指導対象者への指導勧奨 ○人間ドック等の助成（国保、後期高齢者医療加入者） ○後期高齢者の健康診査の実施	国保年金課	
	久喜市	○生活保護受給者等の健康診査を実施した。（受診者数113人） ○胃がん、肺がん、大腸がん、前立腺がん、乳がん、子宮がん検診を実施した。（がん検診受診者数：40,134人）また、精密検査者に対して、受診勧奨を行った。 ○特定保健指導を実施した。	B	○生活保護受給者等の健康診査を実施する。健診結果により、必要な者に保健指導を実施する。 ○がん検診を実施する。要精密検査者に対して、精密検査の受診勧奨を実施する。 ○特定保健指導を実施する。	中央保健センター	
	蓮田市	○市内小学校4年生全児童を対象に小児生活習慣病予防健診を実施した。（受診者数 1,126人）	A	○市内小学校4年生全児童を対象とする小児生活習慣病予防健診を実施する。	学務課	
	幸手市	○健康相談実施数 10回25名 ○特定健診受診者数 4,072名（決算報告数） ○後期高齢者健診受診者数 3,585名（決算報告数） ○健康増進法による健診受診者数 8名 ○特定保健指導実施数 積極的支援11名、動機づけ支援65名 ○特定保健指導対象外者への電話健康相談数 54件	A	○定例の健康相談を実施する。 ○特定健診、後期高齢者健診、健康増進法による健診を実施する。 ○特定保健指導を実施する。 ○特定保健指導対象外で保健指導が必要な者に対しては、健康相談、健康講座等を実施する。	健康増進課	
	幸手市	○特定健診・保健指導の実施 受診率 41.2%（R4法定報告値） ○高齢者健診の実施 2,802人 ○住民健診 13人 ○健康相談・栄養相談での保健・栄養指導の実施、健康相談16回延べ119人、栄養相談19回延べ25人。	B	○特定健診・保健指導の実施 ○高齢者健診の実施 ○健康増進法における住民健診（主に生活保護受給者対象）の実施 ○健康相談・栄養相談の実施	健康増進課 保険年金課	

実施主体	主な取組	機関名	令和4年度取組実績	評価	令和5年度実施計画	担当部署
市町（国民健康保険及び教育委員会を含む） 保健所	生活習慣病の早期発見、早期治療と的確な保健指導の推進	白岡市	○特定健診・特定保健指導の実施（特定健診6月～12月、受診者2,552人、特定保健指導利用者86人） ○高齢者健診の実施（6月～12月、受診者1,893人） ○総合健診（人間ドック）補助金交付の実施（国保594人、後期	B	○特定健診・特定保健指導の実施 ○高齢者健診の実施 ○総合健診（人間ドック）補助金交付の実施	保険年金課
		宮代町	○特定保健指導を111名（積極的：12名 動機付け：94名）に実施した。 ○後期高齢者の健康診査を個別（6月～11月）と集団健診10日間にて実施。 ○生活保護受給者等の4名に対して健康診査を実施。	A	○特定保健指導の実施 ○後期高齢者の健康診査の実施 ○生活保護受給者等の健康診査及び健診結果により保健指導の実施	健康介護課 健康増進担当
		杉戸町	○杉戸町国保加入者に対する特定健診および20歳～39歳に対する国保健診を実施（受診者103人） ○特定健診にe-GFR値の検査項目を導入し、慢性腎疾患対策を実施（受診者2,516人） ○杉戸町国保加入者に対する特定健診受診者のうち動機付け、積極的支援のものを対象として、結果相談会を実施（108人） ○健康相談の実施（毎週金曜日）（電話相談は随時） 延65人 ○健康教育の実施 2回 延参加者数 25人 ○胃・肺・大腸・前立腺・乳・子宮頸がん検診の実施（受診者数7,503人）	A	○杉戸町国保加入者に対する特定健診および20歳～39歳に対する国保健診を実施する。 ○特定健診にe-GFR値の検査項目を導入し、慢性腎疾患対策を実施する。 ○杉戸町国保加入者に対する特定健診受診者のうち動機付け、積極的支援のものを対象として、結果相談会を実施する。 ○健康相談の実施（毎週金曜日） ○健康教育の実施 ○各がん検診の実施	健康支援課 町民課
		幸手保健所	○働く世代の健康管理支援研修で健診結果の活用、食生活改善、受動喫煙防止をテーマとして管内事業所を対象に実施した。参加者26人。 ○特定健診受診率向上支援会議「KDBを活用～特定健診受診率向上のために～」を実施した。参加者18人。 ○【加須保健所開催研修の共有】働く世代の健康づくりセミナー「新たな生活様式に対応した食生活支援：ナッジを用いた保健指導」参加者13人。 ○【坂戸保健所開催研修の共有】健康経営推進研修会「健康経営を取り巻く社会環境～今、なぜ健康経営が必要なのか～」参加者5人。	A	○第4期特定健診特定保健指導に向けて、特定保健指導実務者スキルアップ研修を市町村、特定保健指導実務者を対象に2月に開催予定。 ○健康経営の推進を目的として利根保健医療圏地域・職域連携推進会議を実施した。参加者13人・視聴者34人	保健予防 推進担当
市町（国民健康保険及び教育委員会を含む） 保健所	地域、学校等における食育等の推進	行田市	○子育て支援センターへの出張相談 ・ 歯科 年間12回実施（延参加者50名） ・ 栄養 年間6回実施（延参加者13名） ○公立保育園に出向き、食育講座を実施（1園）	B	○子育て支援センターへの出張歯科栄養相談 年間6回、歯科相談年間12回実施予定 ○公立保育園に出向き、食育講座を実施	健康づくり課
			○市内の小中学校で食に関する正しい知識と食習慣を学んでもらうために栄養士と調理員が全校に行き、給食時間に食育指導を実施	A	○市内の小中学校で食に関する正しい知識と食習慣を学んでもらうために栄養士と調理員が全校に行き、給食時間に食育指導を実施	学校給食センター
		加須市	○市立各小・中学校での栄養教諭と連携した、授業実践等の教育活動の実施（通年） ○郷土料理・地場産物を活用した給食メニューの提供（通年） ○中学校区でのリンクミーティングにおける情報共有（年3回）	A	○市立各小・中学校における栄養教諭等と連携した食育指導の推進 ○郷土料理・地場産物の活用 ○加須版コミュニティスクール（リンクミーティング）を活用した、保・幼・小・中における一貫性のある食育の推進	学校教育課
			○親と子の食育事業（児童のための栄養学習）の実施。（資料配布105人、アンケート回収率93.3%） ○健康食メニューの中の骨粗しょう症予防レシピを骨密度測定参加者へ配布（618人）	A	○親と子の食育事業（児童のための栄養学習）の実施 ○スローフードレシピの周知	すくすく子育て相談室 いきいき健康長寿課
		羽生市	○食育に関する知識の普及・伝達 ○地域の郷土料理や伝統料理等の普及・啓発 ○教室参加者への減塩チェッカーの配布 ○健康応援レシピの作成及び配布（6,400枚）	A	○食育に関する知識の普及 ○地域の郷土料理や伝統料理の普及・啓発 ○健康応援レシピの作成及び配布（6,400枚）	健康づくり 推進課
		○栄養教諭による授業実施（1校） ○全小学校での給食時放送による意識向上（14校） ○郷土料理・地場産物の活用	A	○栄養教諭と連携した授業実施及び食育指導 ○全小学校での給食時放送による意識向上（14校） ○郷土料理・地場産物の活用	学校教育課	

実施主体	主な取組	機関名	令和4年度取組実績	評価	令和5年度実施計画	担当部署
市町（国民健康保険及び教育委員会を含む） 保健所	地域、学校等における食育等の推進	久喜市	○児童生徒の家庭に予定献立表を11回、給食だよりを11回、食育だよりを3回配布した。また、予定献立表及び給食写真をホームページに掲載した。 ○地場産農産物を使用した学校給食を提供した。（R4年度久喜市産野菜年間使用量約66.0トン、使用割合28.7%）（久喜市産米年間使用量約96.1トン、使用割合100%） ○行事食、郷土料理、おはなし給食などをとり入れた献立を作成し、生きた教材として学校給食を提供した。また献立のねらい等を学校や家庭に周知した。	A	○学校給食の予定献立表や給食だより、食育だよりの配布等を通じて、正しい食生活の知識の普及・啓発を行う。 ○地場産農産物を積極的に使用するとともに行事食、郷土料理、健幸・スポーツ応援献立などをとり入れた献立を実施し、給食を通して食べ物や生産者に対して感謝する心を育むとともに、地域の食材や地域性などへの理解を深める。	学校給食課
		蓮田市	○健康づくり推進員連絡会議・食育推進員連絡会議を開催し、「蓮田市食育推進計画」を推進した。重点プロジェクト（みんなで野菜を食べよう）を推進するために、食育推進員からお勧め野菜のレシピを提供してもらい作成したレシピ集「はすベジレシピ」を活用するため、周知・啓発活動を行った。 配布数：1,461冊 ○市内小学生へ食育講話を実施 216人	A	○食育推進員を中心に「健康はすだ21（第2次）改定版・蓮田市食育推進計画」に基づき、市民に対する食育推進の活動を市全域で実施する。 ○食育推進員が中心となり作成したレシピ集を活用し、あらゆる機会をとらえて食育推進を図る。 ○市内小学校等へ野菜の大切さについて講義を行いながら「はすベジレシピ」の周知を行っていく。	健康増進課
		幸手市	○市内小学校に小児生活習慣病予防のための食育講話を実施（8校実施、337人参加）	A	○市内小学校に小児生活習慣病予防のための食育講話を実施 ○市内公立保育所において食育教室の実施 ○未就学児親子向け食育教室の実施	健康増進課
		白岡市	○各栄養教室において、食に関する正しい知識と望ましい食習慣等の普及啓発を行った。	B	○各栄養教室において、食に関する正しい知識と望ましい食習慣等の普及啓発を行う。	健康増進課
			○児童生徒の家庭に献立表（11回）及び給食だより（11回）を配布した。給食だよりでは、女子栄養大学とコラボして、記事の一部を作成して頂いた。（2、3月）	A	○献立表、給食だよりの配布	教育総務課
			○彩の国ふるさと学校給食月間を、6月と11月の2回実施した。 ○栄養教諭が総合的な学習の時間等に授業を実施し、食育について指導した。	A	○彩の国ふるさと学校給食月間の実施 ○栄養教諭による食育の授業実施	教育指導課
		宮代町	○各学校の実情に合わせて栄養指導を実施。 対象：小学校（全学年）、中学校（1.2年生） 授業回数：各クラス年1回 学年に合わせた内容の栄養指導を行っており、イラストやクイズ方式にしたり、パワーポイントを使って説明したりするなど関心を持つ工夫をして行った。	A	○栄養教諭による食育の授業実施 対象：小学校（全学年）、中学校（1.2年生） 授業回数：各クラス年1回以上	教育推進課
			○感染症対策を講じた上で、親子料理教室（5組）と幼児食教室（5名）を実施した。	A	○感染症対策を講じた上で親子料理教室、幼児食教室を実施。	健康介護課 健康増進担当
		杉戸町	○災害時における食に関する講習会を実施 参加者15人	A	○食に関する講習会を実施	健康支援課
		加須保健所	○管内栄養・健康づくり担当者会議を実施（10/19 14人） ○各市健康増進・食育推進会議検討会議への参加 ○県教育センター栄養教諭研修会の講師として参加（資料提供）	B	○管内各市の健康増進・食育推進計画の推進を支援する ○食の安全及び食品（栄養）表示に関する知識の普及を図る ○県教育センター栄養教諭研修会の講師として参加	保健予防 推進担当
幸手保健所	○地域活動栄養士会「彩栄」と連携し活動支援、情報提供を実施し食育に関する課題を検討した（4/14・5/12・6/9・7/14・9/8・10/13・1/12・2/9・3/9、9回延べ49人） ○食生活改善推進員協議会の総会 2回。 ○市町健康増進計画・食育推進計画策定支援会議への参加（8回） ○食育・健康づくり連絡会議で健康課題、災害備蓄に関する情報交換を実施した。参加者15人。	B	○地域の栄養関係団体の活動支援、情報提供等の実施し食育に関する課題を検討した（4/13・5/11・6/8・7/13・9/14実施、延べ29人、ほか年度内3回予定） ○食生活改善推進員リーダー研修会をフレイル、野菜摂取をテーマとして実施。参加者32人。 ○市町の健康増進計画・食育推進計画策定や推進に関する支援会議への参加（8回、うち1回は書面開催）	保健予防 推進担当		

第7次地域保健医療計画の令和4年度取組項目の実績及び令和5年度実施計画調査票

5（目標） 親と子の保健対策

（目標）

- ・ 親と子の悩みや不安を相談でき、必要な支援が受けられるような地域社会を目指します。
- ・ 不妊・不育症に関する支援を進めます。
- ・ 乳幼児のいる家庭の孤立化を防ぎ、育児支援や児童虐待の早期発見の機能を強化します。
- ・ 関係機関の連携を強化していくことにより、親と子の成長や発達を支援します。

実施主体	主な取組	機関名	令和4年度取組実績	評価	令和5年度実施計画	担当部署
市町（国民健康保険及び教育委員会を含む） 保健所	不妊に関する治療費等への支援や専門相談等の推進	行田市	○早期不妊検査費助成事業 9件 ○不妊治療費助成事業の実施 34件 ○不育症検査費助成事業 4件	A	○早期不妊治療費助成事業の実施 ○不育症検査費助成事業の実施 ○早期不妊検査費助成事業の実施 ○保険適用外不妊治療費助成事業の実施	健康づくり課
		加須市	○不妊治療費、早期不妊検査費、不育症検査費の助成を実施した（不妊治療費50件（うち妊娠者25件）、早期不妊検査費13件、不育症検査費1件）。	A	○不妊治療費、早期不妊検査費、不育症検査費の助成	すくすく子育て相談室
		羽生市	○不妊治療費助成：55件 ○不妊検査費助成：1件 ○不育症検査費助成：1件	A	○不妊治療費助成・不妊検査費助成・不育症検査費助成の実施	健康づくり推進課
		久喜市	○不妊検査・不育症検査・不妊治療費の助成を行い、妊娠を望む夫婦に対する経済的な負担の軽減を図った。 不妊検査27件、不育症検査6件、不妊治療86件	B	○不妊検査・不育症検査・不妊治療費の助成を行い、妊娠を望む夫婦に対する経済的な負担の軽減を図る。	中央保健センター
		蓮田市	○市民課や子ども支援課の窓口の不妊検査や不妊治療に関するパンフレットを配架し周知に努めた。 ○不妊検査・不育症検査・不妊治療費の助成を行い、妊娠を望む夫婦に対する経済的な負担の軽減を図った。 不妊検査26件、不育症検査2件、不妊治療延77件	A	○市民課や子ども支援課の窓口の不妊検査や不妊治療に関するパンフレットを配架し、周知に努めている。 ○不妊検査・不育症検査・不妊治療費の助成を行い、妊娠を望む夫婦に対する経済的な負担の軽減を図る。 ○成人式の集いにおいて、男女ともに性や妊娠に関する正しい知識を身につけてもらえるよう、プレコンセプションケアのリーフレットを配布する。	子ども支援課
		幸手市	○不妊検査費助成5件・不育症検査費助成0件・不妊治療費助成27件 ○助成事業や不妊専門相談について、広報や市ホームページ等で周知を図る。	A	○幸手市不妊検査費・不育症検査費助成事業を実施する。 ○助成事業や不妊専門相談の周知を行う。	健康増進課
		白岡市	○不妊治療費助成・不妊検査費助成事業の実施し、妊娠を望む夫婦に対する経済的な負担の軽減を図った。令和元年度から不育症検査費助成を開始した。 ○助成事業や不妊専門相談について、広報や市ホームページ等で周知した。 ○不妊治療費助成34件、不妊検査費助成14件、不育症検査費助成7件	A	○不育症検査費・不妊検査費助成事業の実施の継続。R5年度から、検査開始時の女性の年齢が35歳未満の場合は、助成額を3万円に増額した。 ○R4年度から不妊治療費助成事業が保険適応されたことから、県の助成を受けた経過措置のみに対応。 ○助成事業や不妊専門相談の周知の継続。	子育て支援課
		宮代町	○早期不育症検査助成実施人数：4組 ○早期不妊検査助成実施人数：15組 ○不妊治療費助成人数：19組	A	○早期不妊検査・不育症検査費助成の実施（検査開始時の女性の年齢が35歳未満の場合は3万円を限度として、それ以外の場合は2万円を限度として助成） ○不妊治療費助成（特定不妊治療と男性不妊治療に上限5万円）の実施	健康介護課 健康増進担当
		杉戸町	○早期不妊検査費助成事業を実施 12件 ○早期不妊治療費助成事業を実施 6件 ○不育症検査費助成事業を実施 1件	A	○早期不妊検査費助成事業を実施する。 ○早期不妊治療費助成事業を実施する。 ○不育症検査費助成事業を実施する。	健康支援課
加須保健所	○不妊治療費助成実績（令和4年4月から保険適応 経過措置として年度をまたぐ1回のみ治療を対象） 延103件（行田市37件、加須市46件、羽生市20件）	A	○令和4年4月から保険適応、不妊治療費助成事業は廃止	保健予防推進担当		
幸手保健所	不妊治療費助成 延158件（久喜市62、蓮田市34、幸手市14、白岡市20、宮代町19、杉戸町9）	A	○令和4年4月1日から特定不妊治療が保険適用になったことに伴い、埼玉県不妊治療費助成事業は令和5年9月30日終了となった。	保健予防推進担当		

実施主体	主な取組	機関名	令和4年度取組実績	評価	令和5年度実施計画	担当部署
市町（国民健康保険及び教育委員会を含む）保健所	生後4か月ぐら いまでの乳児の 状況把握と育児 支援	行田市	○妊娠届出数 392件 子育て包括支援センター一面接件数 362件、電話連絡件数298件 合計 660件 支援プラン作成数 20件 ○乳幼児産婦訪問指導件数348件、 赤ちゃんクラス年間12回開催・参加者数延 107組 ・新型コロナ感船対策を行いながら実施 ○養育支援連絡票ケースや継続支援ケース、支援プラン作成ケースは常勤地区担当保健師が個別対応を実施	A	○妊娠届によって把握されたすべての妊婦に対して、子育て包括支援センターによる必要な情報の提供や心配事の相談を行い、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を実施する。また、ハイリスク者については、支援プランを作成し、安心安全な出産育児に向けた継続支援を実施する。 ○子育て包括支援センターによる相談、乳幼児産婦訪問指導、赤ちゃんクラスなどの事業を継続して実施する。 ○支援の必要なケースについては、地区担当保健師による個別対応を実施する。	健康づくり課
		加須市	○生後4か月児までの児を対象とした全戸訪問事業（乳児家庭訪問事業）を実施し、必要な支援やサービスを提供した（訪問件数530件）。 ○訪問した母子のケースには虐待予防のアンケートを3つ（育児チェックシート、エジンバラ産後うつ病質問票、赤ちゃんの気持ち質問票）実施し、母の精神面の把握に努めた。 ○育児不安や悩み、子育てに関する支援や情報提供を実施した。	A	○生後4か月児までの児を対象とした全戸訪問事業（乳児家庭訪問事業）を実施し、必要な支援やサービスを提供ができるようにする。 ○訪問した母子のケースには虐待予防のアンケートを3つ（育児チェックシート、エジンバラ産後うつ病質問票、赤ちゃんの気持ち質問票）実施し、母の精神面の把握に努める。 ○育児不安や悩み、子育てに関する支援や情報提供を実施する。	すくすく子育て相談室
		羽生市	○妊娠届出数（面接件数）298件、うち支援プラン作成件数61件、後期アンケート送付するなど、出産前の心身状況を伺い、安心して出産、育児に臨めるよう電話・訪問等でサポート。 ○乳幼児全戸訪問件数 263件 ○4か月児健診実施数 254人	A	○子育て世代包括支援センターによる育児不安や悩み、子育てに関する支援や情報提供を実施する。また妊娠期からの継続支援のため、医療機関との連携を行う。 ○乳児家庭全戸訪問事業を実施し、養育環境や母親の精神面の把握、乳児の発育発達の確認を行う。 ○4か月児健診を実施し、その後必要なケースには継続した支援を行う。	健康づくり推進課
		久喜市	○各保健センター内に開設している子育て世代包括支援センターにおいて、妊娠・出産・子育てに関する相談支援を実施した。 ○乳児家庭全戸訪問事業を実施し、養育環境や母親の精神面の把握、乳児の発育発達の確認及び子育て支援に関する情報を提供した。訪問家庭数 773	A	○妊娠届により把握した妊婦に対し、子育て包括支援センターによる妊娠・出産・子育てに関する情報の提供や相談支援を行う。 ○乳児家庭全戸訪問事業を実施し、養育環境や母親の精神面の把握、乳児の発育発達の確認を行う。また、子育て支援に関する情報を提供する。	中央保健センター
		蓮田市	○こんにちは赤ちゃん訪問において、生後4か月未満の乳児のいる家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や育児相談を行った。延333件実施 ○3～4か月児健診の未受診者に対し、地区担当保健師や母子保健推進員が訪問・電話連絡等を行い虐待や育児不安を早期発見できるように努めた。 ○産後うつ病アンケートにより把握したハイリスクの母に対して、継続して支援を行った。 ○妊婦に対する電話を10月より189件実施。	A	○こんにちは赤ちゃん訪問において、生後4か月未満の乳児のいる家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や育児相談を行う。 ○3～4か月児健診の未受診者に対し、地区担当保健師や母子保健推進員が訪問・電話連絡等を行い虐待や育児不安を早期発見できるように努める。 ○産後うつ病アンケートにより把握したハイリスクの母に対して、継続して支援を行う。 ○妊娠届により把握した妊婦に対し、子育て世代包括支援センターより電話をおこない、育児不安や悩み、子育てに関する支援や情報提供を実施する。	子ども支援課
		幸手市	○生後4か月までの乳児とその家族に対し、母子保健推進員または常勤保健師が訪問。182件訪問（訪問率99.5%） ○訪問時の質問紙は、外国人や明らかな精神疾患のある産婦を除き件実施。EPDSが9点以上の8人については、電話や各種事業でフォローを実施	A	○乳児家庭全戸訪問事業の実施 ○訪問時の質問紙を活用し、虐待ハイリスクや育児不安を早期に発見できるように努める。 ○産後ケア事業の実施 ○子育て総合窓口における早期からの専門的相談・支援	健康増進課
		白岡市	○子育て世代包括支援センターにて、妊娠期から子育て期にわたり、状況に応じた保健指導や子育てに関する情報提供等を行い、必要なサービスにつなげた。 ○こんにちは赤ちゃん訪問事業により、保健師等が生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、育児支援を行った。またEPDS（産後うつ病質問紙）を全数実施し、母の精神面の把握に努め、育児不安や悩みに対する継続した支援を行った。（事業対象訪問数342件） ○4か月児健診において、状況を把握し育児支援を行い、また、未受診児の状況把握に努めた。（受診者数344人（受診率96.9%）未受診11人全員の状況把握を行った。） ○産婦健康診査（1回分）の助成を開始した。	A	○子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点の機能を一体化し「こども家庭センター」を設置 ○産婦健康診査（1回分）の助成の継続実施 ○産後ケア事業の継続 ○育児支援ヘルパー派遣事業の実施 ○こんにちは赤ちゃん訪問事業により、保健師等が生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、育児支援を行う。また、産後うつ病質問紙を訪問者全数実施し、母の精神面の把握に努め、育児不安や悩みに対する継続した支援を行う。 ○4か月児健診において、状況を把握し育児支援を行う。また、未受診児の状況把握に努める。	子育て支援課

実施主体	主な取組	機関名	令和4年度取組実績	評価	令和5年度実施計画	担当部署
市町（国民健康保険及び教育委員会を含む） 保健所	生後4か月ぐら いまでの乳児の 状況把握と育児 支援	宮代町	○赤ちゃん訪問実施（190人、面接1人） ○産婦にEPDS実施（191人） ○月1回ケース対応会議の開催（12回実施） ○産後ケア事業 訪問型2人、宿泊型1人に実施	A	○子育て世代包括支援センターにおいて、妊娠期からの切れ目のない支援の実施 ○出産・子育て給付金と伴走型支援の実施 ○生後4か月未満の乳児がいるすべての家庭訪問の実施 ○全ての産婦にEPDSを実施しハイリスク者はケース対応会議での検討実施 ○産後ケア事業の実施	子育て支援課
		杉戸町	○こんにちは赤ちゃん訪問事業により、看護師、保健師、助産師が生後4か月までの乳児と産婦への保健指導を実施。延199件 ○「すくすく子育てアンケート」「EPDS」（産後のメンタルヘルス質問紙）を活用し虐待ハイリスクや育児不安を早期に発見できるよう努めた。さらに訪問で把握した情報を3～4か月児健診へつなげ継続した支援を実施した。 ○3～4か月健診：該当：195人 受診：195人 受診率：100.0% ○3～4か月健診未受診児の状況把握に努めた。必要により医療機関、子育て支援課等と連携を図った。 ○産後ケア事業：利用実人数 0人	A	○子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠期からの切れ目のない支援を実施する。 ○こんにちは赤ちゃん訪問事業により、助産師、保健師等が生後4か月までの乳児と産婦への保健指導を実施する。 ○「すくすく子育てアンケート」「EPDS」（産後のメンタルヘルス質問紙）を活用し虐待ハイリスクや育児不安を早期に発見できるよう努める。さらに訪問で把握した情報を3～4か月児健診へつなげ継続した支援を実施する。 ○3～4か月健診未受診児の状況把握に努める。必要により医療機関、子育て支援課と連携を図る。 ○産後ケア事業（宿泊型・アウトリーチ型）を実施する。 ○出産・子育て応援事業：伴奏型相談支援の充実を図るとともに、経済的支援を一体として実施する。	健康支援課
	育児支援に重点 をおいた保健指 導の充実	行田市	○赤ちゃんクラス 12回開催・参加者数延べ 107組 ○離乳食初期教室 12回開催、参加者数 109名 離乳食中期教室 6回、参加者数 61名 離乳食後期教室 6回、参加者数 53名 いずれの事業も、新型コロナウイルス感染対策を行いながら実施	A	○赤ちゃんクラスの実施 ○離乳食初期教室・離乳食中期教室・離乳食後期教室の実施	健康づくり課
		加須市	○乳幼児健診で保健師がすべての受診者と個別相談を実施。また希望者や必要と思われる受診者に、個別の栄養相談（全健診）・心理相談（3～4か月児健診・1歳6か月児健診・3歳児健診）、歯科相談（幼児健診）を実施。 ○乳幼児健診未受診者には、訪問や電話等で状況把握・相談支援を実施。 ○乳幼児健康相談を実施。 ○らくらく離乳食教室を実施。	A	○乳幼児健診で保健師がすべての受診者と個別相談を実施。また希望者や必要と思われる受診者に、個別の栄養相談（全健診）・心理相談（3～4か月児健診・1歳6か月児健診・3歳児健診）、歯科相談（幼児健診）を実施。 ○乳幼児健診未受診者には、訪問や電話等で状況把握・相談支援を実施。 ○乳幼児健康相談を実施。 ○らくらく離乳食教室を実施。	すくすく子育て相談室
		羽生市	○乳幼児健康診査の問診等により育児不安や発育発達状況把握を行い、専門的な相談支援を実施する。	A	○乳幼児健康診査の問診等により育児不安や発育発達状況把握を行い、専門的な相談支援を実施する。	健康づくり推進課
		久喜市	○育児環境や家族の健康状態、育児負担等に着目した問診、相談を実施するとともに、必要に応じ、継続した支援を実施する。	B	○育児環境や家族の健康状態、育児負担等に着目した問診、相談を実施するとともに、必要に応じ、継続した支援を実施する。	中央保健センター
		蓮田市	○乳幼児健診開始前に、健診での要フォロー児の情報を共有し、継続支援が実施できるようにした。 ○3～4か月児健診において図書館職員と協力しブックスタート事業を継続して行った。 ○9か月児健診において、理学療法士、保健師による発達相談を実施した。延19件 ○1歳6か月児健診と3歳児健診において、臨床心理士・児童ケースワーカー・家庭児童相談員・保健師等が連携し、心理相談を実施した。延84件 ○子育て世代包括支援センターにおいて、計測・育児相談を随時実施した。延2,015件	A	○乳幼児健診開始前に、健診での要フォロー児の情報を共有し、継続支援が実施する。 ○3～4か月児健診において図書館職員と協力しブックスタート事業を継続して行う。 ○9か月児健診において、理学療法士、保健師による発達相談を実施する。 ○1歳6か月児健診と3歳児健診において、臨床心理士・児童ケースワーカー・家庭児童相談員・保健師等が連携し、心理相談を実施する。 ○子育て世代包括支援センターにおいて、計測・育児相談を随時行う。	子ども支援課

実施主体	主な取組	機関名	令和4年度取組実績	評価	令和5年度実施計画	担当部署
市町（国民健康保険及び教育委員会を含む） 保健所	育児支援に重点をおいた保健指導の充実	幸手市	○乳幼児健康診査で受診者全員に個別面接・個別相談を行い、育児不安の軽減や発育発達の確認・助言を行う。 ○必要時専門的な相談・指導ができるよう乳幼児発達相談や公認心理士によるかるがも相談、子育て総合窓口からの指導を行う。 ○各健診終了後、他職種スタッフによるカンファレンスを実施し、継続フォローの方針を検討する。	A	○乳幼児健康診査で受診者全員に個別面接・個別相談を行い、育児不安の軽減や発育発達の確認・助言を行う。 ○必要時専門的な相談・指導ができるよう乳幼児発達相談や公認心理士によるかるがも相談、子育て総合窓口からの指導を行う。 ○各健診終了後、他職種スタッフによるカンファレンスを実施し、継続フォローの方針を検討する。	健康増進課
		白岡市	○各健診において、保健師が全ての受診者と個別面接・相談を実施し育児支援を行った。 ○4か月児健診において、離乳食開始に向けた教室の開催。 ○10か月児健診において、学び支援課と協働によるブックスタート事業の実施。（新型コロナ対策のため、絵本の手渡しのみ） ○1歳6か月児健診、3歳児健診において、臨床心理士を配置し必要時個別相談を実施した。 ○健診終了後に多職種によるカンファレンスを実施し、健診時の情報共有を行い、継続フォローの方針を検討した。また、未受診者の状況を把握した。	A	○各健診において、保健師が全ての受診者と個別面接・相談を実施し育児支援を行う。 ○4か月児健診において、離乳食開始に向けた教室の開催。 ○10か月児健診において、生涯学習課と協働によるブックスタート事業の実施。 ○1歳6か月児健診、3歳児健診において、臨床心理士を配置し必要時個別相談を実施する。 ○健診終了後に多職種によるカンファレンスを実施し、健診時の情報共有を行い、継続フォローの方針を検討する。また、未受診者の状況を把握する。	子育て支援課
		宮代町	○各健診において、保健師が受診者全員と個別に面接・相談を行い育児支援をした。 ○1歳6か月児健診、3歳児健診では希望者に臨床心理士の個別相談を実施（34人） ○健診後はカンファレンスを実施（48回）	A	○各乳幼児健診におけるグループ支援と個別支援の充実 ○健診後、多職種によるカンファレンスの実施	健康介護課 健康増進担当
		杉戸町	○各健診とも受診者全員と個別面接を実施した。 ○3か月健診で町立図書館から、ブックスタートとして絵本を手渡しするの場の提供 ○乳幼児健診時に子育て支援センター職員によるサービスの利用勧奨を行った。 ○1歳6か月児健診、3歳児健診に公認心理師の個別指導を実施した。 ○地域における支援が必要な母子については、子育て支援センターへ面接等の支援や情報の共有を依頼した。 ○健診終了時にカンファレンスを実施し、健診時の情報共有を行い、継続フォローについては、今後の支援の方向性について、協議・検討した。 ○必要がある乳幼児には、乳幼児健全発達支援相談指導事業について説明し、専門職（言語聴覚士、理学療法士、作業療法士、公認心理師）による個別指導を実施した。 ○健診の未受診者については、地区担当保健師が電話連絡、家庭訪問等を実施、受診勧奨を実施した。 ○町内保育園・幼稚園等との連携により、未受診者の状況や集団での発達状況を把握した。	A	○各健診とも受診者全員と個別面接を実施する。 ○3か月健診で町立図書館から、ブックスタートとして絵本を手渡しするの場の提供 ○乳幼児健診時に子育て支援センター職員によるサービスの利用勧奨を行う。 ○1歳6か月児健診、3歳児健診に臨床心理士の個別指導を実施する。 ○地域における支援が必要な母子については、子育て支援センターへの面接等の支援や情報の共有を依頼する。 ○健診終了時にカンファレンスを実施し、健診時の情報共有を行い、継続フォローについては、今後の支援の方向性について、協議・検討する。 ○必要がある乳幼児には、乳幼児健全発達支援相談指導事業について説明し、専門職（言語聴覚士、理学療法士、作業療法士、公認心理士）による個別指導を実施する。 ○健診の未受診者については、地区担当保健師が電話連絡、家庭訪問等を実施、受診勧奨を実施する。 ○町内保育園・幼稚園等との連携により、未受診者の状況や集団での発達状況を把握する。	健康支援課
	子供の心の健康に関する相談や情報提供の充実	行田市	○心理発達相談 11回・実利用者数 16名 延べ利用者数 20名 ○乳幼児相談 11回・相談者数 32名 ・いずれの事業も新型コロナ感染対策を行って実施	A	○心理発達相談の実施 ○乳幼児相談の実施	健康づくり課
		加須市	○乳幼児健診や乳幼児健康相談で、保健師が全員に個別相談を実施。子どもの心の健康に関する相談や情報提供を行う。 ○乳幼児健診（3～4か月児健診・1歳6か月児健診・3歳児健診）で、希望者や必要と思われる受診者に個別心理相談を実施。 ○個別対応が必要な方には、保健師による訪問や電話での相談を実施。	A	○乳幼児健診や乳幼児健康相談で、保健師が全員に個別相談を実施。子どもの心の健康に関する相談や情報提供を行う。 ○乳幼児健診（3～4か月児健診・1歳6か月児健診・3歳児健診）で、希望者や必要と思われる受診者に個別心理相談を実施。 ○個別対応が必要な方には、保健師による訪問や電話での相談を実施するほか、必要に応じて個別心理相談を実施。	すくすく子育て相談室

実施主体	主な取組	機関名	令和4年度取組実績	評価	令和5年度実施計画	担当部署
市町（国民健康保険及び教育委員会を含む） 保健所	子供の心の健康に関する相談や情報提供の充実	羽生市	○発達相談22回 延べ人数87人 ○保育所等への臨床心理士による巡回相談21回 延べ人数162人 ○乳幼児相談（随時） 延べ人数179人 ○保健所の相談窓口の紹介	A	○乳幼児健診や訪問・相談事業等において、子供の心の健康問題を把握した場合は、保健所や医療機関等と連携し、必要な支援を行う。 ○保育所等への臨床心理士による巡回相談の継続 ○発達相談の実施 ○乳幼児相談の実施	健康づくり推進課
		久喜市	○乳幼児健診や訪問、相談事業等において、子どものこころの健康問題を把握した場合は、保健所や医療機関等の関係機関と連携し、必要な支援を行った。	B	○乳幼児健診や訪問、相談事業等において、子どものこころの健康問題を把握した場合は、保健所や医療機関等の関係機関と連携し、必要な支援を行う。	中央保健センター
		蓮田市	○乳幼児健診や乳幼児相談において、子どものこころの健康問題を把握した場合は、保健所や関係部署、関係機関と連携し、必要な支援を行った。 ○1歳6か月児健診・3歳児健診時に心理相談を実施した。24回 延84件 ○子育て世代包括支援センターにおいて、計測・育児相談を随時実施した。延2,015件	A	○乳幼児健診や乳幼児相談において、子どものこころの健康問題を把握した場合は、保健所や関係部署、関係機関と連携し、必要な支援を行う。 ○1歳6か月児健診・3歳児健診時に心理相談を実施する。 ○子育て世代包括支援センターにおいて、計測・育児相談を随時実施する。	子ども支援課
		幸手市	○公認心理士による相談（かるがも相談）11回 延べ28人 ○各種健診にて保健師等が受診者に面談を実施した。 ○幼児健診にて公認心理士による個別相談 1歳6か月児健診31人、3歳5か月児健診28人 ○子育て総合窓口にて助産師による相談を実施1,697人	B	○公認心理士による相談を実施 ○各健診受診者全員と個別面接、個別相談を実施 ○1歳6か月児と3歳5か月児健診で公認心理士を配置し必要時、個別相談を実施 ○3歳5か月児健診で家庭児童相談員を配置し必要時、個別相談を実施 ○子育て総合窓口における専門的随時相談	健康増進課
		白岡市	○健診や相談事業等において、保健師による個別相談のほか必要時臨床心理士による心理相談を実施（フォロー相談 24回76人）した。 ○状況に応じて保護者に療育支援先の情報提供等を行い関係機関と連携した。	A	○健診や相談事業等において、保健師による個別相談のほか必要時臨床心理士による心理相談の実施。 ○状況に応じて保護者に療育支援先の情報提供を行い関係機関と連携する。	子育て支援課
			○関係機関より送付される相談窓口案内カードを全児童生徒に配布し、県の相談窓口の案内を市HPに掲載した。 ○小学校6校、中学校4校に相談員を配置した。	A	○当課及び関係機関で実施している教育相談に係る情報を通知やHPで提供 ○市内の学校へ相談員を配置	教育指導課
		宮代町	○臨床心理士による心理相談の実施（実74人、延104人） ○各乳幼児健診における個別相談の実施	A	○臨床心理士による心理相談の実施 ○健康相談において、個別相談の実施	健康介護課 健康増進担当
		杉戸町	○発達支援相談指導事業：発達の遅れや偏り、生活上の支障が生じている親と子の相談として、公認心理師による子育て相談（個別）を実施し保護者の育児不安の軽減を図った。（延べ85人） ○乳幼児健診等において、必要があるケース、希望のあるケースについては公認心理師の個別相談を実施した。	A	○発達支援事業：発達の遅れや偏り、生活上の支障が生じている親と子の相談として、公認心理師による個別に子育て相談を実施、保護者の育児不安等の軽減を図る。 ○乳幼児健診等において、必要があるケース、希望のあるケースについては公認心理師の個別相談を実施する。	健康支援課
		加須保健所	○子どもの心の健康相談 実施10回、相談者：実10人、延12人 ○子どもの心のネットワーク事業における研修会の実施（8/3 28名参加）	A	○子どもの心の健康相談の実施 ○子どもの心の研修会の実施	保健予防推進担当
		幸手保健所	○子どもの心の健康相談の実施（18回、相談者：実18人延31人） ○小児精神保健研修会の実施（1/16～1/30オンデマンド配信34人） ○事例検討会の実施 1回	A	○子どもの心の健康相談の実施。 ○連携会議・研修等の実施により連携強化と資質向上を図る。	保健予防推進担当

実施主体	主な取組	機関名	令和4年度取組実績	評価	令和5年度実施計画	担当部署
市町（国民健康保険及び教育委員会を含む） 保健所	関係機関の連携強化による子育て支援	行田市	○養育支援連絡票や電話連絡等により、産婦人科医院から早期に支援が必要な方の連絡を相互に行い、連携を図った。 ○要保護児童対策地域協議会へ出席し、関係機関との連携及び支援を行った。 ○ハイリスクケースに対しては引き続き、児童福祉担当、生活保護担当、児童相談所、民生委員、医療機関など必要に応じた機関と連携し支援を行った。	A	○子育て包括支援センターとして、市内及び隣接した産婦人科と連携を図り、切れ目のない支援をつなげる。 ○保健センターの建物の中に子ども家庭総合支援拠点を設置し、連携体制を強化する。 ○要保護児童対策地域協議会へケースの提供及び同会議に出席し、関係機関との連携と支援を行う。 ○ハイリスクケースに対しては引き続き、児童福祉担当、生活保護担当、児童相談所、民生委員、医療機関など必要に応じた機関と連携し支援を行う。	健康づくり課
		加須市	○虐待ケースについて、関係機関で実施する児童虐待ケース会議に参加し、対応した。 ○児童虐待防止等ネットワーク実務者会議へ参加した。 ○保健センター内の育児掲示板の活用をし、子育て情報の提供をした。	A	○虐待ケースについて、関係機関で実施する児童虐待ケース会議を実施する。 ○児童虐待防止等ネットワーク実務者会議を実施し、各機関との連携を図る。 ○すくすく子育て相談室内の育児掲示板の活用をし、子育て情報の提供をする。	すくすく子育て相談室
			○市内小児科専門医の協力を得て、4月から10月の祝日と11月から3月の日曜日、祝日、年末年始（1月1日を除く）における小児科診療を実施した。（実施日39日）	A	○市内小児科専門医の協力を得て、4月から10月の祝日及び11月から3月の日曜日、祝日、年末年始における小児科診療を実施する。	健康医療推進課
		羽生市	○子育て世代包括支援センターを中心に、市内幼保や医療機関、庁内関係課や他市町村と連携協力し、対象者の支援を行った。	A	○子育て世代包括支援センターを中心に、市内幼保や医療機関、子育て関係機関や他市町村と連携協力し、対象者の支援を行う。	健康づくり推進課
		久喜市	○要保護児童対策地域協議会に参加・活用した。 ○ハイリスク家庭に対し、児童福祉部門や保健所、医療機関等の関係機関と連携し支援を行った。	B	○要保護児童対策地域協議会に参加。 ○ハイリスク家庭に対し、児童福祉部門や保健所、医療機関等の関係機関と連携し支援を行う。	中央保健センター
		蓮田市	○支援が必要な母子に対し、児相や保健所、他職種との同行訪問を実施し、必要時ケース会議を開催し情報共有と支援の連携を図った。 ○要保護児童対策地域協議会（代表者会議及び実務者会議）に参加した。 ○就学支援委員会に出席した。 ○蓮田市母子愛育会との連携して事業の実施を行った。 ○蓮田駅西口行政センター内子育てサポートコーナー「プレックス・キッズ」において、子育て世代包括支援センターと子育て広場や一時預かり保育室、ファミリーサポートセンターが連携して子育て支援した。	A	○支援が必要な母子に対し、児相や保健所、多職種と連携を図り対応する。必要時ケース会議を実施し情報共有と支援の連携を図る。 ○要保護児童対策地域協議会（代表者会議及び実務者会議）に参加する。 ○就学支援委員会へ出席する。 ○蓮田市母子愛育会との連携して事業の実施を行う。 ○蓮田駅西口行政センター内子育てサポートコーナー「プレックス・キッズ」において、子育て世代包括支援センターと子育て広場や一時預かり保育室、ファミリーサポートセンターが連携して子育て支援する。	子ども支援課
		幸手市	○要保護児童対策協議会の開催（実務者会議12回、代表者会議1回） ○幸手市母子愛育会事業による保健事業協力（0回）、命の大切さ事業（9回）	C	○要保護児童対策地域協議会との連携 ○幸手市母子愛育会との連携 ○就学支援委員会に参加 ○妊娠期から子育て支援が行われるよう、子育て総合窓口を委託している幸手地区助産師会が市内医療機関等関係機関や関係団体によびかけ、研修会を実施 ○子ども支援課主催の幼児学級への保健師の参加と情報共有	健康増進課
		白岡市	○母子愛育会と連携した事業の実施や、幼児教室への協力等支援を行った。 ○小中学校就学支援委員会に参加（3回） ○要保護児童対策地域協議会に参加（4回） ○就学支援にむけた情報交換会を実施（1回）	A	○子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点の機能を一体化し「こども家庭センター」を設置 ○母子愛育会との連携と支援 ○小中学校就学支援委員会に参加 ○要保護児童対策地域協議会の開催 ○就学支援にむけた情報交換会の実施	子育て支援課
			○就学支援委員会では、医師、地域の特別支援学校、健康増進課、福祉課、各学校関係者に委員を委嘱した。 ○要保護児童対策地域協議会に参加し、警察や児童相談所とも連携することができた。 ○就学相談では、保護者の同意を得て、市の関係課や保育所等と連携し、情報の共有化を図った。	A	○小中学校就学支援委員会を実施し、関係者を委員に委嘱 ○要保護児童対策地域協議会に参加 ○就学相談での情報の共有化	教育指導課

実施主体	主な取組	機関名	令和4年度取組実績	評価	令和5年度実施計画	担当部署
市町（国民健康保険及び教育委員会を含む） 保健所	関係機関の連携強化による子育て支援	宮代町	○子育て支援課と月1回ケース対応会議の開催 ○要保護児童対策地域協議会に参加（代表者会議、実務者会議 3回） ○就学支援委員会に参加（2回） ○障害のあるお子さんの情報交換会に就学相談担当者の出席依頼	A	○子育て支援課との連携強化 ○要保護児童対策地域協議会への出席 ○教育委員会の就学相談と連携、就学支援委員会に参加 ○「就学に向けての保護者交流会」に就学相談担当者の出席依頼	健康介護課 健康増進担当
		杉戸町	○子育て支援センター、子育て世代包括支援センター、子ども家庭総合支援拠点との連携を強化するとともに、個別支援の方向性の共有を図った。 ○養育支援を必要とする家庭について要保護児童対策地域協議会との連携を図り必要な支援を実施した。 ○未熟児のフォローについては、未熟児養育医療費申請時の面接、子育て支援課及び医療機関との連携を図り、入院中からハイリスク児や養育支援家庭等への支援を実施した。 ○私立保育園について、保健師が保育園を訪問して園児の様子を把握、発達状況、家庭環境等の情報の共有化を図った。 ○町立保育園・幼稚園では、随時ケースについて電話等で情報の共有、連携・調整を図った。 ○教育委員会 ・乳幼児健全発達支援相談指導事業の言語相談、心理相談で実施した発達検査の結果等を保護者の同意のもと、就学に向けて情報提供。 ・各種教育相談窓口、就学相談等の情報提供	A	○子育て支援センター、子育て世代包括支援センター、子ども家庭総合支援拠点と連携し、ハイリスク妊婦、養育支援家庭への支援を実施する。 ○養育支援を必要とする家庭について要保護児童対策地域協議会との連携を図り必要な支援を実施する。 （乳幼児健診に子育て世代包括支援センターや子ども家庭総合支援拠点職員の参加、同行訪問、ケース会議3：3回/年、要対協参加 ○未熟児のフォローについては、未熟児養育医療費申請時の面接、子育て支援課及び医療機関との連携を図り、入院中からハイリスク児や養育支援家庭等への支援を実施する。 ○私立保育園について、保健師が保育園を訪問して園児の様子を把握、発達状況、家庭環境等の情報の共有化を図る。 ○町立保育園・幼稚園では、随時ケースについて電話等でも情報の共有、連携・調整を図る。	健康支援課
		加須保健所	○母子保健連携調整会議の実施（6/17） 母子保健連携調整会議に係る研修会の実施（1/13） ○要保護児童対策地域協議会へ参加（10回） ○事例検討会議の実施（2回）	A	○妊娠期からの虐待予防強化事業により、医療機関と地域保健機関との連絡会、事例検討会の実施 ○母子保健連携調整会議、母子保健関連の研修会（事例検討会を含む）等の実施により医療・保健・福祉・教育機関等の連携強化を図る。 ○要保護児童対策地域協議会等への出席	保健予防 推進担当
		幸手保健所	○母子保健連携調整会議の実施（6/13 管内母子保健担当14人） 小児精神保健研修会の実施（1/16～1/30 オンデマンド配信34人） 管内自立支援協議会 こども部会等への参画 延5回 事例検討会議の参画 ○要保護児童対策地域協議会へ参加（20回）	A	○母子保健連携調整会議、小児精神保健医療推進連絡会議・研修会、母子保健関連の研修会（事例検討会を含む）等の実施により医療・保健・福祉・教育機関等の連携強化を図る。 ○要保護児童対策地域協議会等への出席	保健予防 推進担当
市町（国民健康保険及び教育委員会を含む） 保健所	休日・夜間における適正な小児科受診の啓発	行田市	○市ホームページに埼玉県小児救急電話相談「#8000」を掲載し、またホームページ及び市報に休日急患診療（内科、小児科、外科）について掲載した。 ○乳児産婦全戸訪問事業において「子どもの救急ミニガイドブック」を配布し、説明を行った。	A	○市報、ホームページの掲載 ○乳児産婦全戸訪問事業において「子どもの救急ミニガイドブック」を配布し、啓発する。	健康づくり課
		加須市	○乳児家庭訪問事業や乳幼児健診等の保健事業の中でチラシを配布して、かかりつけ医や急病時の知識の普及に努めた。	A	○乳児家庭訪問事業や乳幼児健診等の保健事業の中で、かかりつけ医や急病時の知識の普及に努める。（チラシ配布）	すくすく子育て相談室
			○市内の小児科専門医を講師に招いて、子どもの救急講座・子育て相談を開催した。	B	○小児科医による救急講座・子育て相談を開催し、受診が必要な症状等について啓発する。 ○広報紙やホームページへの掲載、チラシの配布などによって啓発する。	健康医療 推進課

実施主体	主な取組	機関名	令和4年度取組実績	評価	令和5年度実施計画	担当部署
市町（国民健康保険及び教育委員会を含む） 保健所	休日・夜間における適正な小児科受診の啓発	羽生市	○広報誌やホームページでの休日当番医、埼玉県小児救急電話相談、埼玉県大人の救急電話相談等の情報提供 ○埼玉県救急電話相談の情報を掲載したポケットティッシュの配布 ○乳幼児健診での「子どもの救急ミニガイドブック」の配布 ○小児科医による小児救急に関する講話（1回）→中止（代わりに市のHPにページを作成）	B	○広報誌やホームページでの休日当番医、埼玉県小児救急電話相談、埼玉県A I救急相談の情報提供 ○埼玉県救急電話相談の情報を掲載したシールの配布 ○乳幼児健診での「子どもの救急ミニガイドブック」の配布 ○小児科医による小児救急に関する講話	健康づくり推進課
		久喜市	○子ども医療費及びひとり親家庭等医療費の受給資格証に、平日の診療時間内での受診を促す文章を表記した。	A	○子ども医療費及びひとり親家庭等医療費の受給資格証に、平日の診療時間内での受診を促す文章を表記する。	子ども未来課
			○広報紙・ホームページを活用して、救急電話相談#7119の利用について周知を図った。 ○就学時健康診断時において、保護者に#7119のカードを配布し、啓発を行った。	A	○市広報・市ホームページ等で救急電話相談#7119、救急医療の適正利用等について関連記事を掲載するとともに、就学児健康診断実施の際にも情報を提供し啓発を図る。 ○市公式動画チャンネル内で、#7119等について説明する動画を配信する。	健康医療課
		蓮田市	○母子健康手帳交付時に「子どものミニ救急ガイドブック」を配布し、知識の普及に努めた。 ○健康カレンダーや子育てガイドブックに小児救急電話番号、#7199、救急医療情報、休日急患診療等の情報を掲載した。 ○乳幼児健診で、事故防止パンフレットを配布した。	A	○母子健康手帳交付時に「子どものミニ救急ガイドブック」を配布し、知識の普及に努める。 ○健康カレンダーや子育てガイドブックに小児救急電話番号、#8000、救急医療情報、休日急患診療などの情報を掲載する。 ○乳幼児健診で、事故防止パンフレットの配布する。	子ども支援課
		幸手市	○広報紙、ホームページ、健康環境カレンダーにより情報提供を図った。 ○乳幼児家庭全戸訪問事業における訪問時に「子どもの救急ミニガイドブック」を配布した（182人） ○10か月児健診時に、事故防止等のパンフレットを配布し指導を行った（207人） ○すべての乳幼児健診で誤飲予防のリーフレットを配布 ○救急電話相談や上手なお医者さんのかかり方等のリーフレットを、乳幼児家庭全戸訪問事業における訪問時に配布した（182人）。	A	○広報紙、ホームページ、健康環境カレンダーにより情報提供を図る。 ○乳幼児家庭全戸訪問事業における訪問時に「子どもの救急ミニガイドブック」を配布。 ○乳幼児健診時に救急電話相談等のリーフレットを配布。 ○2歳児子育てハッピー教室にて、事故防止についてミニ講話。	健康増進課
		白岡市	○広報紙、ホームページ、保健センター事業等予定表に急な病気やけがで困ったときの相談窓口等の情報提供を行った。 ○赤ちゃん訪問時に「子どもの救急ミニガイドブック」等を配布し、適正受診についての啓発した。（赤ちゃん訪問342件）	A	○広報紙、ホームページ、保健事業等予定表に急な病気やけがで困ったときの相談窓口等の情報提供を行う。 ○赤ちゃん訪問時に「子どもの救急ミニガイドブック」等を配布し、適正受診についての啓発を行う。 ○育児講座やファミリーサポートセンター基礎研修会の実施。	子育て支援課
		宮代町	○赤ちゃん訪問・面接時にパンフレットの配布（191人） ○掲載した保健センターガイドを全世帯に配布	A	○赤ちゃん訪問等でパンフレット「子どもの救急ミニガイドブック」の配布による啓発 ○掲載した保健センターガイドを全世帯に配布	健康介護課 健康増進担当
		杉戸町	○ママパパ教室やこんには赤ちゃん訪問時に、「上手なお医者さんのかかり方」について保健指導を実施した。 ○埼玉県救急電話相談「#7119」（小児救急電話相談含む）及び小児休日診療の啓発を行った。（保健センター年間計画表・広報等への掲載・赤ちゃん訪問時） ○冬季に実施している小児休日診療については、乳幼児健診時・訪問時などにチラシを配布するとともに、各医療機関・公共施設にポスター掲示またはチラシを設置し、周知を図った。	A	○ママパパ教室やこんには赤ちゃん訪問時に、「上手なお医者さんのかかり方」について保健指導を実施する。 ○埼玉県救急電話相談「#7119」（小児救急電話相談含む）及び小児休日診療の啓発を行う。（保健センター年間計画表・広報等への掲載・赤ちゃん訪問時） ○冬季に実施している小児休日診療については、乳幼児健診時・訪問時などにチラシを配布するとともに、各医療機関・公共施設にポスター掲示またはチラシを設置し、周知を図る。	健康支援課

第7次地域保健医療計画の令和4年度取組項目の実績及び令和5年度実施計画調査票

6 新型コロナウイルス感染症対策

（目標）

・これまでの経験を活かし、感染拡大を未然に防ぐとともに、感染拡大の予兆があった場合には、被害を最小限に食い止められるよう、相談、診療・検査、医療・療養の体制づくりを進めます。

実施主体	主な取組	機関名	令和4年度取組実績	評価	令和5年度実施計画	担当部署
市町（国民健康保険及び教育委員会を含む） 保健所	新型コロナウイルス感染症対策の強化	行田市	・感染拡大予防のための対策について、市ホームページ、LINE配信等により速やかに周知する。 ・自宅療養中の陽性者について生活支援を継続し、自宅においても安心して療養できる環境整備を行う。	A	・感染拡大予防のための対策について、市ホームページ、LINE配信等により速やかに周知する。	健康づくり課
		加須市	○迅速なワクチン接種に向け、医師会との連携を図るための説明会の開催（10回）。 ○高齢者インフルエンザ予防接種の開始時期について、例年10月20日から実施していたものを前倒しし、10月1日から実施した。 ○行政検査の対象とならない方への市独自のPCR検査の実施（67人）。 ○PCR検査等に付帯するCT検査費用等の助成（1件）。 ○濃厚接触者、有症状者等へ抗原検査キットの配布（8,832個）。	A	○迅速なワクチン接種に向け、医師会との連携を図るための説明会の開催。 ○行政検査の対象とならない方への市独自のPCR検査の実施。 ○PCR検査等に付帯するCT検査費用等の助成。 ○濃厚接触者、小中学校教職員等へ抗原検査キットの配布。	健康医療推進課
		羽生市	○新型コロナウイルス感染自宅療養者への食料品等配送支援（250セット） ○抗原検査キットの無料配布（385個配布） ○市医師会の協力の下、市民に対するワクチン接種体制の確保 ○感染防止・予防のための対策について、市ホームページ等で周知	A	○市医師会の協力の下、市民に対するワクチン接種体制の確保 ○感染防止・予防のための対策について、市ホームページ等で周知	健康づくり推進課
		久喜市	R4.4.1～11.30、県との覚書に基づく自宅療養者等支援事業を実施。健康観察器具7,691件を貸与した他、聞き取りにより希望のあった自宅療養者等へ食料品10,678件、衛生用品2,751件、乳幼児用品447件を配布した。 検査費助成事業を実施し、6,177件の行政検査実施時に生じた自己負担相当額を助成。 久喜市『新しい生活様式』安心宣言に基づき、各種事業や公共施設内における感染防止対策の徹底。 県の協力依頼により、R4.8.10～31に発熱等の症状を有する市民に対する抗原定性検査キット1,070個を無料配布。	A	○感染動向に応じ、市民へ基本的感染防止対策のお願いや、受診に関すること及び新型コロナウイルス感染症全般の相談、後遺症外来に関すること等を市ホームページやSNS発信を通じて情報提供を行う。	健康医療課
			○市立小・中学校及び幼稚園において、感染不安がある教職員を対象とした抗原検査キットの配布。	A	○市立小・中学校及び幼稚園において、感染不安がある教職員を対象とした抗原検査キットの配布。	学務課

実施主体	主な取組	機関名	令和4年度取組実績	評価	令和5年度実施計画	担当部署
市町（国民健康保険及び教育委員会を含む） 保健所	新型コロナウイルス感染症対策の強化	蓮田市	○新型コロナウイルス感染症対策本部会議を実施し、市内の感染状況や感染対策等について情報共有を図る。 ○自宅療養者への支援として、パルスオキシメーターの送付及び食料品等の配布を実施する。 ○感染防止対策物品の在庫管理を適切に行う。 ○新型コロナウイルス感染症に関する市民からの問い合わせや相談に対応する。 ○ホームページにおいて、感染拡大防止についての周知強化を図る。	A	○感染防止対策物品の在庫管理を適切に行う。 ○新型コロナウイルス感染症に関する市民からの問い合わせや相談に対応する。 ○ホームページにおいて、5類移行後の対応や感染症対策について周知を図る。	健康増進課
			○講座等開催にあたり、感染症対策実施の周知及び参加者及び講師に協力依頼を行った。	A	○講座等開催にあたり、感染症対策実施の周知及び参加者及び講師に協力依頼を行う。	在宅医療介護課
			○乳幼児健診では、保護者に自宅で検温等、改めて体調チェックを依頼。健診の受付時間、流れを変更し、密を避けて実施した。 ○各保健事業において2部制や予約制にして人数調整を行い事業を実施した。 ○集団での両親学級に加えて、個別の妊婦相談としてプレママパパ相談を実施した。	A	○乳幼児健診では、引き続き、健診の受付時間、流れを変更し、密を避けて実施している。令和6年度の実施体制について検討していく。 ○各保健事業において2部制や予約制にして人数調整を行い事業を実施する。 ○集団での両親学級に加えて、個別の妊婦相談としてプレママパパ相談を実施する。	子ども支援課
		幸手市	○自宅療養者に対して、パルスオキシメーターの貸与及び食料品等の支給を行う。 ○PCR検査等の検査費助成事業を実施する。 ○広報や市ホームページにおいて、感染拡大防止に関する周知を図る。	A	○広報や市ホームページにおいて、感染拡大防止に関する周知を図る。	健康増進課
		白岡市	○新型コロナウイルスワクチン接種を行う市医師会と連携を図るための説明会を実施した。 ○新型コロナウイルスワクチン接種を行う医療機関に対し、医療用品を提供した。 ○パルスオキシメーターの送付及び食料品等の提供を実施した。 ○小中学校の教員や保育所等への抗原検査キットの配布した。 ○新型コロナウイルスワクチンの接種のためのポスターを作成し、市内各所に掲示した。	A	○新型コロナウイルスワクチン接種を行う市医師会と連携を図るための説明会を実施。 ○新型コロナウイルスワクチン接種を行う医療機関に対し、医療用品を提供。 ○新型コロナウイルスワクチンの接種のためのポスターを作成し、市内各所に掲示。 ○パルスオキシメーターの送付及び食料品等の提供を実施した。	健康増進課
		宮代町	○埼玉県との「新型コロナウイルス感染症の自宅療養者に係る連携事業に関する覚書」に基づき、パルスオキシメーターの貸与（2,343件）、生活必需品の支給を行った（40件）。 ○定期的なワクチン接種を行った。 ○PCR検査の助成事業を行った（740件）。	A	○定期的なワクチン接種を行う。	健康介護課 健康増進室
		杉戸町	県や医療機関等などの関係機関と連携し、感染防止対策の普及・啓発や自宅療養者の支援、ワクチン接種等の実施により、感染防止策を推進した。 ○自宅療養者支援：パルスオキシメーターの送付、食料品等の提供 ○抗原検査キットの配付 ○ワクチン接種の実施	A	県や医療機関等などの関係機関と連携し、感染防止対策の普及・啓発、ワクチン接種等、感染防止策を推進する。	健康支援課

実施主体	主な取組	機関名	令和4年度取組実績	評価	令和5年度実施計画	担当部署
		加須保健所 幸手保健所	<p>○重症化リスクの高い患者の入院調整や自宅療養者支援センターや協力医療機関との連携による健康観察及び医療・療養体制の整備充実を図った。</p> <p>○医療機関や社会福祉施設などのクラスター発生防止対策を支援した。</p> <p>○県民に対する正しい感染防止対策等の情報提供を行った。</p> <p>○埼玉県指定診療・検査医療機関への未指定の医療機関に対して、参加を促進する取組に協力した。</p> <p>感染者急増時には、医師会と連携し休日等の診療・検査体制の強化を図った。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症専用医療施設に係る病床確保を促進する取組に協力した。</p>	A	<p>令和5年5月7日まで：</p> <p>○重症患者の入院調整や自宅療養者支援センターや協力医療機関との連携による健康観察及び医療・療養支援を実施した。</p> <p>○医療機関や社会福祉施設などのクラスター発生施設に対し、療養環境の整備について支援を実施した。</p> <p>○県民に対し、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後に関する取扱いや継続すべき感染防止対策等の情報提供を行った。なお、管内の2消防本部については、5類移行後の患者搬送体制について、個別に説明を行った。</p> <p>令和5年5月8日以降：</p> <p>○ハイリスクである高齢者等への感染症対策の取組を強化する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クラスター発生中の高齢者福祉施設に対し現地指導や感染管理認定看護師等の派遣し、感染拡大防止について指導を行った。 ・高齢者施設向け感染症対策研修会などを通して、感染拡大防止対策を支援した。 <p>○発熱者からの問い合わせに対して、自己検査キットの活用等を助言すると共に、引き続き埼玉県指定診療・検査医療機関を中心に、診療が必要な者への情報提供を行った。</p> <p>○平時からの関係機関との連携強化、研修会・訓練の実施、健康危機対処計画の策定等により、保健所体制の強化を図る。</p> <p>○感染症発生動向調査による監視体制を継続しながら、感染者急増時には、医療提供体制（特に入院患者の受入や救急搬送の状況など）のモニタリングデータを医師会等と共有し、診療・検査体制の強化を図った。</p>	<p>保健予防推進担当</p> <p>総務・地域保健推進担当</p>